

平成30年度 京丹波町 決算の概要



京丹波町食のキャラクター



あじむ
京丹波 味夢くん



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

目次

会計別 決算の概要	1
会計別 決算収支の状況	3
会計別 基金の状況	4
会計別 地方債の状況	6
一般会計 決算の概要	7
一般会計 決算の概況	9
一般会計 歳入の状況	10
一般会計 歳入一覧	12
一般会計 歳出（目的別）の状況	16
一般会計 歳出事業一覧	18
普通会計 決算の概要	25
普通会計 決算の概況	27
普通会計 歳入の状況	28
普通会計 歳入の推移	32
普通会計 歳出（性質別）の状況	34
普通会計 歳出（性質別）の推移	38
普通会計 基金の状況	42
普通会計 地方債の状況	43
普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況	44
普通会計における財政指標	45
用語説明	47

会計別 決算の概要

会計別 決算収支の状況

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	実質収支
一般会計	11,317,945	11,016,793	301,152	59,122
特別会計	5,580,834	5,498,416	82,418	79,917
国民健康保険事業特別会計	1,936,627	1,914,292	22,336	22,336
後期高齢者医療特別会計	229,290	226,661	2,629	2,629
介護保険事業特別会計	2,334,560	2,285,116	49,444	49,444
事業勘定	2,178,705	2,134,306	44,399	44,399
サービス事業勘定	7,793	4,849	2,944	2,944
老人保健施設サービス勘定	148,063	145,962	2,101	2,101
下水道事業特別会計	917,516	914,505	3,011	510
土地取得特別会計	52	52	0	0
育英資金給付事業特別会計	4,306	4,305	1	1
町営バス運行事業特別会計	125,790	125,316	473	473
財産区	32,694	28,170	4,524	4,524
須知財産区特別会計	1,109	1,002	106	106
高原財産区特別会計	241	180	61	61
桧山財産区特別会計	17,244	15,698	1,546	1,546
梅田財産区特別会計	7,109	6,047	1,062	1,062
三ノ宮財産区特別会計	2,996	2,280	716	716
質美財産区特別会計	3,994	2,963	1,032	1,032
合計	16,898,779	16,515,209	383,570	139,039

企業会計

(単位：千円)

会計名	収入	支出	収支
国保京丹波町病院事業会計			
収益的収支（消費税抜）	854,126	971,248	△117,122
資本的収支（消費税込）	108,540	149,503	△40,963
水道事業会計			
収益的収支（消費税抜）	1,461,230	1,389,603	71,627
資本的収支（消費税込）	139,309	686,567	△547,258

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

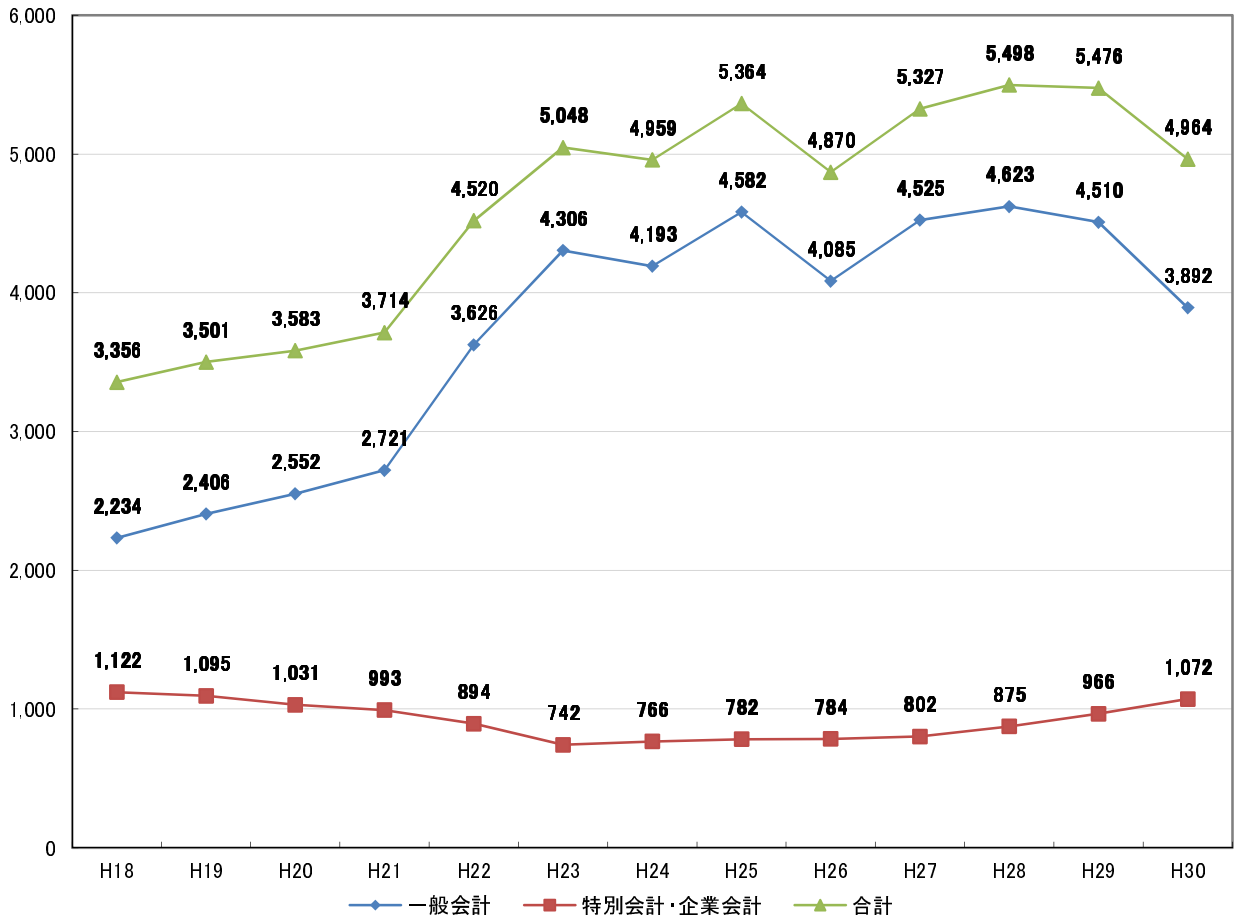
会計別 基金の状況

(単位：千円、%)

会計名	H29末 現在高	H30中増減額		H30末 現在高	増減率	備考
		積立金	取崩額			
不動産	269,013	0	0	269,013	0.0	
特別会計	269,013	0	0	269,013	0.0	
土地開発基金	269,013	0	0	269,013	0.0	
有価証券	392	0	0	392	0.0	
一般会計	392	0	0	392	0.0	
振興基金	392	0	0	392	0.0	
現金	5,476,308	174,802	686,957	4,964,153	△9.4	
一般会計	4,509,931	47,015	664,763	3,892,183	△13.7	
財政調整基金	2,016,742	32,038	570,000	1,478,780	△26.7	
振興基金	1,690,331	1,167	76,000	1,615,498	△4.4	
減債基金	415,933	146	0	416,079	0.0	
地域福祉基金	108,373	0	0	108,373	0.0	
中山間ふるさと保全基金	12,565	0	0	12,565	0.0	
集落営農推進基金	9,338	10	0	9,348	0.1	
過疎地域自立促進特別基金	179,909	57	500	179,466	△0.2	
まちづくり推進基金	25,980	10	0	25,990	0.0	
林道維持管理基金	531	200	250	481	△9.4	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,944	10	0	25,954	0.0	
図書充実基金	1,880	1	0	1,881	0.1	
災害救助基金	4,392	50	0	4,442	1.1	
ふるさと応援寄附金基金	18,013	13,326	18,013	13,326	△26.0	
特別会計	569,139	112,796	9,749	672,186	18.1	
国保財政調整基金	232,562	93,980	0	326,542	40.4	
介護保険給付費準備基金	146,607	18,745	0	165,352	12.8	
下水道基金	48,608	18	7,604	41,022	△15.6	
土地開発基金	118,978	52	0	119,030	0.0	
育英基金	16,380	0	2,145	14,235	△13.1	
バス運行事業特別会計基金	6,004	1	0	6,005	0.0	
企業会計	397,238	14,991	12,445	399,784	0.6	
水道事業基金	397,238	14,991	12,445	399,784	0.6	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位:百万円) 一般会計及び特別会計 基金残高の推移(有価証券・不動産を除く)



会計別 地方債の状況

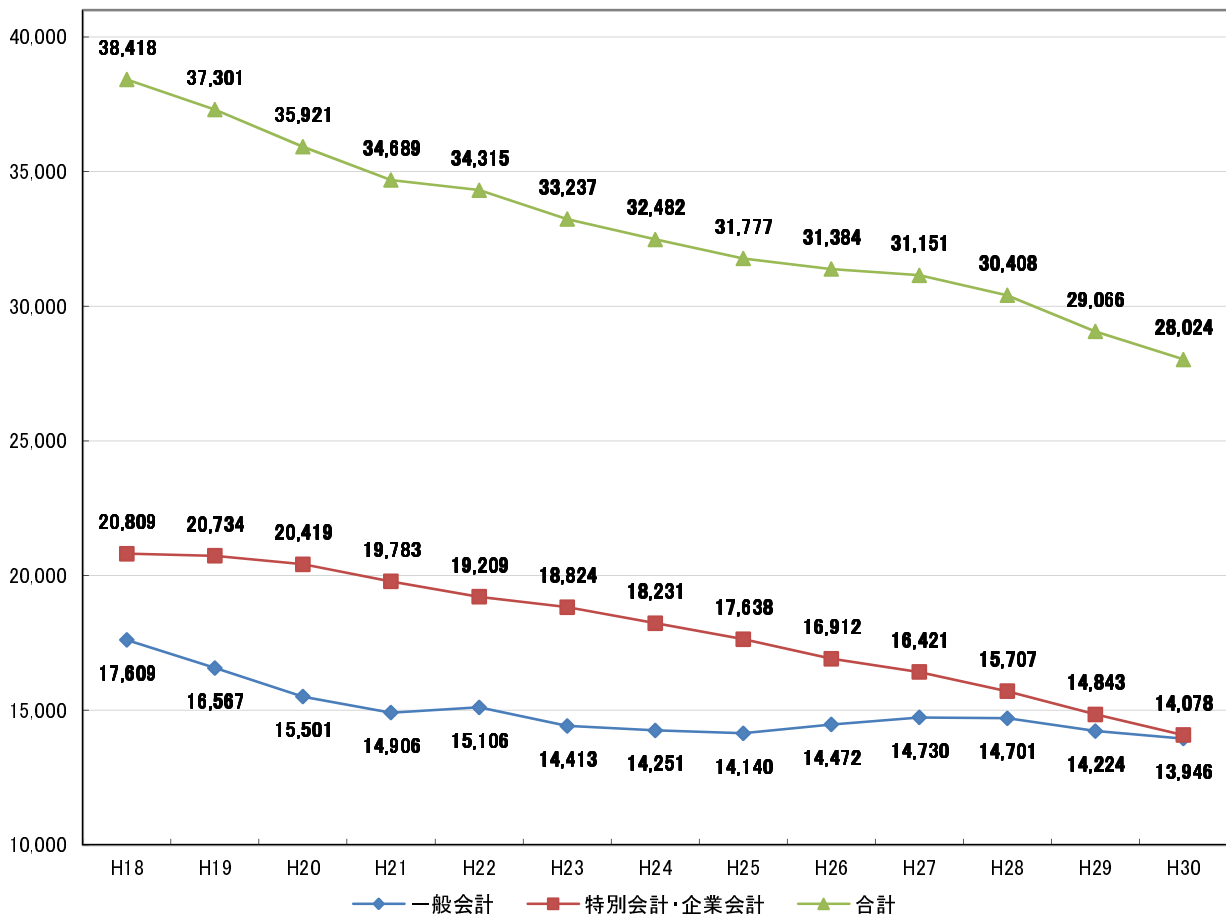
(単位：千円、%)

会計名	H29末 現在高	H30中増減額		H30末 現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還額			
一般会計	14,223,747	1,058,100	1,335,766	13,946,080	△2.0	
特別会計	5,702,239	163,100	467,002	5,398,337	△5.3	
下水道事業特別会計	5,661,513	143,500	460,546	5,344,467	△5.6	
町営バス運行事業 特別会計	40,726	19,600	6,456	53,870	32.3	
企業会計	9,140,433	144,900	605,369	8,679,964	△5.0	
国保京丹波町病院 事業会計	526,797	72,000	53,401	545,396	3.5	
水道事業会計	8,613,636	72,900	551,968	8,134,568	△5.6	
合計	29,066,419	1,366,100	2,408,138	28,024,381	△3.6	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位：百万円)

地方債残高の推移



一般会計 決算の概要

一般会計 決算の概況

平成30年度の一般会計決算額は、歳入総額が11,317,945千円、歳出総額が11,016,793千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を上回っています。

決算収支は、形式収支で301,152千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は59,122千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,580千円の赤字、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は537,242千円の赤字となりました。

なお、財政調整基金について、平成30年7月豪雨等の影響により570,000千円の取崩しを行いました。

○決算収支（対前年度比）

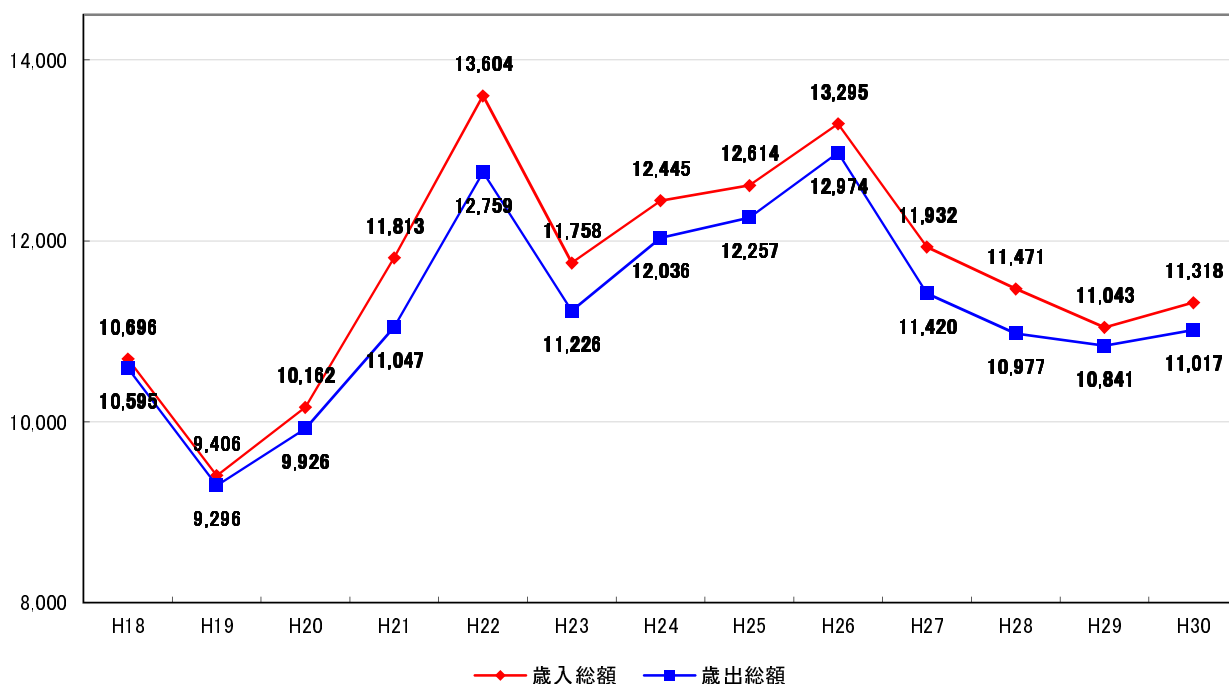
（単位：千円、％）

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	11,317,945	11,043,408	274,537	2.5	
歳出総額	11,016,793	10,840,550	176,243	1.6	
形式収支	301,152	202,858	98,294	48.5	
翌年度に繰り越すべき財源	242,030	141,156	100,874	71.5	
実質収支	59,122	61,702	△2,580	△4.2	
単年度収支	△2,580	△181,164	178,583	△98.6	
積立金	32,038	123,128	△91,090	△74.0	
繰上償還金	3,300	87,464	△84,164	△96.2	
積立金取崩し額	570,000	160,000	410,000	256.3	
実質単年度収支	△537,242	△130,572	△406,671	311.5	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

（単位：百万円）

一般会計歳入歳出決算額の推移



一般会計 歳入の状況

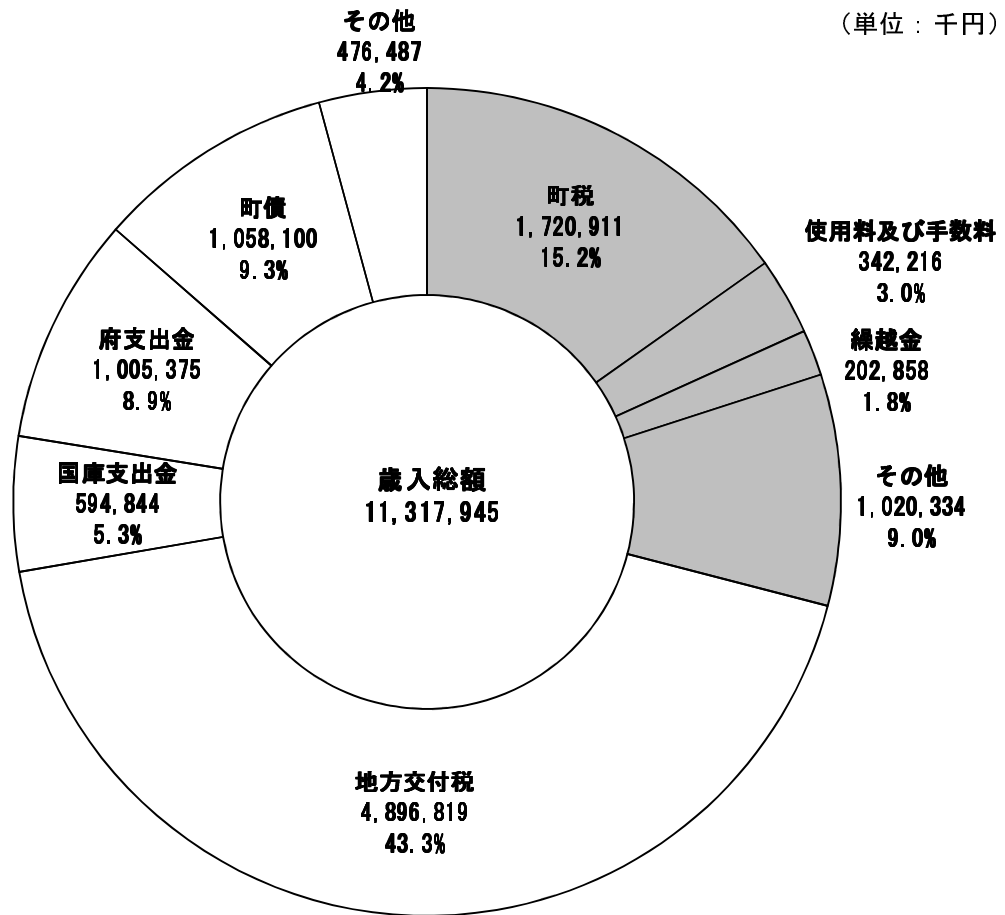
(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
町税	1,720,911	1,723,481	△2,570	△0.1	
地方譲与税	93,775	92,945	830	0.9	
利子割交付金	2,580	2,804	△224	△8.0	
配当割交付金	8,610	10,415	△1,805	△17.3	
株式等譲渡所得割交付金	6,540	10,269	△3,729	△36.3	
地方消費税交付金	249,900	245,405	4,495	1.8	
ゴルフ場利用税交付金	66,136	68,017	△1,881	△2.8	
自動車取得税交付金	42,294	36,858	5,436	14.7	
地方特例交付金	4,442	3,985	457	11.5	
地方交付税	4,896,819	4,968,957	△72,138	△1.5	
普通交付税	4,296,972	4,365,381	△68,409	△1.6	
特別交付税	599,847	603,576	△3,729	△0.6	
交通安全対策特別交付金	2,210	2,634	△424	△16.1	
分担金及び負担金	19,294	23,884	△4,589	△19.2	
使用料及び手数料	342,216	346,514	△4,298	△1.2	
国庫支出金	594,844	628,343	△33,499	△5.3	
府支出金	1,005,375	864,085	141,291	16.4	
財産収入	128,330	98,395	29,936	30.4	
寄附金	18,513	20,841	△2,328	△11.2	
繰入金	685,104	295,786	389,318	131.6	
繰越金	202,858	494,567	△291,709	△59.0	
諸収入	169,092	186,523	△17,431	△9.3	
町債	1,058,100	918,700	139,400	15.2	
うち臨時財政対策債	278,900	287,800	△8,900	△3.1	
合計	11,317,945	11,043,408	274,537	2.5	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳入の状況

(単位：千円)



自主財源	3,286,319
依存財源	8,031,625

※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や都道府県から交付されたり割り当てられたりするお金、借入金等

一般会計 歳入一覧

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
町税	1,720,911	1,723,481	△2,570	△0.1	
町民税	619,586	618,144	1,442	0.2	
固定資産税	961,281	960,337	944	0.1	
軽自動車税	59,885	58,464	1,422	2.4	
町たばこ税	80,159	86,537	△6,378	△7.4	
地方譲与税	93,775	92,945	830	0.9	
地方揮発油譲与税	27,076	26,931	145	0.5	
自動車重量譲与税	66,699	66,014	685	1.0	
利子割交付金	2,580	2,804	△224	△8.0	
配当割交付金	8,610	10,415	△1,805	△17.3	
株式等譲渡所得割交付金	6,540	10,269	△3,729	△36.3	
地方消費税交付金	249,900	245,405	4,495	1.8	
地方消費税交付金	142,696	140,148	2,548	1.8	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	107,204	105,257	1,947	1.8	
ゴルフ場利用税交付金	66,136	68,017	△1,881	△2.8	
自動車取得税交付金	42,294	36,858	5,436	14.7	
地方特例交付金	4,442	3,985	457	11.5	
地方交付税	4,896,819	4,968,957	△72,138	△1.5	
普通交付税	4,296,972	4,365,381	△68,409	△1.6	
特別交付税	599,847	603,576	△3,729	△0.6	
交通安全対策特別交付金	2,210	2,634	△424	△16.1	
分担金及び負担金	19,294	23,884	△4,589	△19.2	
土地改良施設維持管理適正化事業分担金	2,153	2,764	△611	△22.1	
農地耕作条件改善事業分担金	1,361	7,658	△6,297	△82.2	
広域入所受託分	3,615	989	2,625	265.3	
C A T V加入金	2,020	2,320	△300	△12.9	
学童保育負担金	6,763	7,637	△874	△11.4	
使用料及び手数料	342,216	346,514	△4,298	△1.2	
子育て支援センター使用料	2,256	1,920	336	17.5	
保育所利用料現年度分	33,813	32,483	1,330	4.1	
農村多元情報施設使用料(現年)	208,197	207,990	207	0.1	
林業センター使用料	1,268	1,275	△6	△0.5	
京都・丹波食彩の工房使用料	1,105	3,136	△2,030	△64.8	
質志鐘乳洞公園入園料	8,094	7,857	237	3.0	
京丹波味夢の里施設使用料	30,295	30,331	△36	△0.1	
町営住宅使用料現年分	37,725	41,109	△3,384	△8.2	
町営住宅使用料過年分	1,610	1,389	221	15.9	
幼稚園利用料	2,425	2,370	55	2.3	
戸籍除籍等証明手数料	4,093	4,210	△117	△2.8	
住民票等証明交付手数料	1,981	2,134	△153	△7.2	
税務証明手数料	1,064	1,203	△139	△11.6	
印鑑証明交付手数料	1,452	1,642	△190	△11.6	
国庫支出金	594,844	628,343	△33,499	△5.3	
国民健康保険事業保険基盤安定国庫負担金	16,469	16,771	△302	△1.8	
自立支援給付費国庫負担金	182,041	178,874	3,167	1.8	
障害者医療費国庫負担金	13,866	13,424	442	3.3	
児童手当負担金	104,768	109,926	△5,158	△4.7	
障害児通所給付費等国庫負担金	6,949	7,708	△759	△9.9	
低所得者保険料軽減国庫負担金	1,708	1,881	△173	△9.2	
現年発生公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	109,684	20,574	89,110	433.1	
地方創生推進交付金	22,675	23,978	△1,303	△5.4	
地方創生拠点整備交付金	0	27,750	△27,750	△100.0	
個人番号カード交付事業費補助金	1,102	1,115	△13	△1.2	
地域生活支援事業国庫補助金	11,989	11,964	25	0.2	
経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	55,755	△55,755	△100.0	
循環型社会形成推進交付金	1,520	1,714	△194	△11.3	
美しい森林づくり基盤整備交付金	2,500	5,000	△2,500	△50.0	

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
山村活性化支援交付金	6,878	0	6,878	-	
社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	90,289	109,321	△19,032	△17.4	
公営住宅等家賃対策国庫補助金	2,644	49	2,595	5,295.9	
住宅・建築物耐震診断事業国庫補助金	1,684	125	1,559	1,247.2	
長寿命化計画改定事業国庫補助金	0	1,900	△1,900	△100.0	
公営住宅除却工事国庫補助金	1,600	0	1,600	-	
消防防災施設等整備事業国庫補助金	0	5,383	△5,383	△100.0	
総合防災流域事業国庫補助金	0	4,000	△4,000	△100.0	
埋蔵文化財緊急調査費国庫補助金	1,000	1,000	0	0.0	
子ども・子育て支援交付金	3,335	2,812	523	18.6	
スポーツによる地域活性化補助金	0	3,700	△3,700	△100.0	
基礎年金事務費国庫委託金	2,676	2,884	△208	△7.2	
道路情報施設維持管理国庫委託金	3,158	3,347	△188	△5.6	
地域の人事部戦略策定事業委託金	0	11,128	△11,128	△100.0	
府支出金	1,005,375	864,085	141,291	16.4	
国民健康保険事業保険基盤安定府負担金	54,240	55,919	△1,679	△3.0	
自立支援給付費府負担金	90,333	88,364	1,969	2.2	
障害者医療費府負担金	6,222	6,411	△189	△2.9	
障害児通所給付費等府費負担金	3,268	3,475	△207	△6.0	
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	53,138	52,990	149	0.3	
児童手当負担金	23,651	24,884	△1,233	△5.0	
市町村事務処理特例交付金	1,941	2,123	△182	△8.6	
みらい戦略一括交付金	54,423	55,750	△1,327	△2.4	
民生児童委員活動費等府補助金	4,947	4,937	10	0.2	
重度心身障害老人健康管理事業補助金	7,398	8,243	△845	△10.3	
重度心身障害者医療助成事業費補助金	13,953	13,326	627	4.7	
地域生活支援事業補助金	5,965	5,631	334	5.9	
障害者福祉サービス等利用者負担緩和事業費府補助金	1,650	1,412	238	16.9	
京都府自殺対策事業費補助金	5,032	593	4,439	748.6	
絆ネット構築支援事業補助金	0	2,600	△2,600	△100.0	
老人医療費府補助金	12,194	15,874	△3,679	△23.2	
在宅福祉事業費補助金(老人クラブ分)	1,769	1,948	△179	△9.2	
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	35,544	29,808	5,736	19.2	
ひとり親家庭医療費助成補助金	3,618	4,329	△711	△16.4	
京都子育て支援医療費助成補助金	6,002	7,214	△1,212	△16.8	
第3子以降保育料無償化事業補助金	3,575	4,345	△770	△17.7	
子育て応援住宅総合支援事業補助金	1,918	1,149	769	66.9	
市町村健康増進事業費等補助金	1,141	1,386	△245	△17.6	
合併浄化槽設置整備事業費府補助金	996	1,520	△524	△34.5	
家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	1,007	1,516	△509	△33.6	
農業委員会交付金等	2,705	2,711	△6	△0.2	
中山間地域等直接支払交付金	82,253	82,251	2	0.0	
農業基盤整備促進事業補助金	40,360	35,400	4,960	14.0	
京の米生産イノベーション事業補助金	1,291	0	1,291	-	
緑の公共事業補助金(野生鳥獣被害総合対策事業)	10,077	12,542	△2,465	△19.7	
黒大豆・小豆生産加速化事業補助金	0	7,089	△7,089	△100.0	
京の地域生産応援事業補助金	3,564	0	3,564	-	
命の里事業補助金	0	1,500	△1,500	△100.0	
京都府就農研修資金償還金助成事業補助金	640	1,120	△480	△42.9	
経営所得安定対策推進事業補助金	6,200	6,227	△27	△0.4	
農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	0	1,096	△1,096	△100.0	
青年就農給付金	0	14,250	△14,250	△100.0	
農業次世代人材投資資金交付金	8,250	0	8,250	-	
京野菜生産加速化事業補助金	11,481	0	11,481	-	
明日のむら人移住促進事業補助金	0	5,697	△5,697	△100.0	
移住促進事業補助金	3,800	0	3,800	-	
機構集積支援事業費補助金等	1,150	681	469	68.9	
多面的機能支払交付金	68,976	69,068	△92	△0.1	
農地耕作条件改善事業補助金	2,700	0	2,700	-	
畜産競争力強化整備事業補助金	207,680	25,828	181,852	704.1	

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
農村型小規模多機能自治推進事業補助金	2,800	0	2,800	-	
中山間地域所得向上支援対策事業補助金	0	50,062	△50,062	△100.0	
野菜生産施設災害復旧事業補助金	6,332	0	6,332	-	
むらの活力向上事業補助金	0	1,500	△1,500	△100.0	
農地利用最適化交付金	1,353	0	1,353	-	
森林整備事業補助金	6,221	6,105	117	1.9	
緑の公共事業補助金	1,110	2,086	△977	△46.8	
森林管理道開設事業補助金	30,265	42,394	△12,130	△28.6	
豊かな森を育てる府民税市町村交付金	18,222	17,609	613	3.5	
内水面漁業振興対策事業費補助金	1,038	1,078	△40	△3.7	
電源立地地域対策交付金	4,400	4,400	0	0.0	
消費者行政活性化事業費補助金	776	1,070	△294	△27.5	
地域再建被災者住宅等支援事業補助金	3,273	2,640	633	24.0	
木造住宅耐震改修補助金	600	1,500	△900	△60.0	
地域防災力総合支援事業補助金	4,143	0	4,143	-	
のびのび育つ子ども応援事業補助金	3,235	2,812	423	15.0	
地域で支える学校教育推進事業補助金	901	1,117	△216	△19.3	
スポーツ観光聖地化事業費補助金	3,000	2,919	81	2.8	
農林水産施設災害復旧補助金	11,526	0	11,526	-	
林道災害復旧費府補助金	3,877	0	3,877	-	
府民税徴収取扱委託金	20,722	20,616	106	0.5	
京都府議会議員選挙委託金	4,601	0	4,601	-	
衆議院議員総選挙委託金	0	13,827	△13,827	△100.0	
京都府知事選挙委託金	7,218	6,630	588	8.9	
河川環境整備事業費委託金	8,532	8,532	0	0.0	
財産収入	128,330	98,395	29,936	30.4	
土地貸付料	13,482	13,206	277	2.1	
建物貸付料	5,117	5,179	△63	△1.2	
ゴルフ場用地貸付収入	47,386	47,386	0	0.0	
財政調整基金利子	1,071	1,128	△57	△5.0	
振興基金利子	1,034	1,244	△210	△16.9	
土地売払収入	16,046	6,218	9,828	158.0	
立木売払収入	41,222	21,263	19,959	93.9	
寄附金	18,513	20,841	△2,328	△11.2	
一般寄附金	80	1,150	△1,070	△93.0	
ふるさと応援寄附金	13,320	17,996	△4,676	△26.0	
ふるさと応援寄附金(災害支援分)	2,661	0	2,661	-	
消防施設整備事業寄附金	0	1,695	△1,695	△100.0	
災害支援寄附金	2,452	0	2,452	-	
繰入金	685,104	295,786	389,318	131.6	
国民健康保険事業特別会計繰入金	16,911	19,001	△2,090	△11.0	
介護保険特別会計サービス勘定繰入金	1,284	1,504	△220	△14.6	
減債基金繰入金	0	91,601	△91,601	△100.0	
財政調整基金繰入金	570,000	160,000	410,000	256.3	
振興基金繰入金	76,000	0	76,000	-	
ふるさと応援寄附金基金繰入金	18,013	21,488	△3,475	△16.2	
繰越金	202,858	494,567	△291,709	△59.0	
前年度繰越金	202,858	494,567	△291,709	△59.0	
諸収入	169,092	186,523	△17,431	△9.3	
町税延滞金	26,793	7,006	19,787	282.4	
地域総合整備資金貸付事業償付金元金償還金	0	27,924	△27,924	△100.0	
道路公社受託事業収入	1,725	1,705	20	1.2	
学校給食費	43,956	45,882	△1,926	△4.2	
退職報償費受入金	20,272	10,537	9,735	92.4	
建物災害共済金	1,204	83	1,121	1,348.4	
保育所職員給食費個人負担金	3,177	3,411	△234	△6.9	
府振興協会市町村等交付金	5,923	4,634	1,289	27.8	
社協センター使用実費	2,266	2,895	△629	△21.7	
社協デイサービス事業センター使用実費	4,317	4,314	3	0.1	

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
職員駐車場協力金	1,033	1,062	△29	△2.8	
後期高齢者医療保健事業補助金等	4,762	4,826	△63	△1.3	
損害賠償金等	0	1,831	△1,831	△100.0	
過年度分後期高齢者医療給付費負担金返還金	0	17,091	△17,091	△100.0	
派遣職員人件費受入	26,414	26,140	275	1.1	
和知駅切符販売手数料	947	1,058	△111	△10.5	
京丹波町地域農業再生協議会受託金	1,667	1,659	8	0.5	
府土地改良事業団体連合会補助金	7,679	8,207	△528	△6.4	
地域熱供給料	4,385	2,675	1,711	64.0	
全国町村会総合賠償補償保険金	0	1,192	△1,192	△100.0	
町債	1,058,100	918,700	139,400	15.2	
グリーンランドみずほテニスコート改修事業債	0	10,900	△10,900	△100.0	
新庁舎整備事業債	177,200	52,700	124,500	236.2	
安栖里農村環境改善センター改修事業債	0	3,100	△3,100	△100.0	
過疎地域自立促進特別事業債	142,000	158,400	△16,400	△10.4	
保育所施設整備事業債	0	14,200	△14,200	△100.0	
水道事業一般会計出資債	22,200	19,300	2,900	15.0	
林道開設事業債	11,200	19,800	△8,600	△43.4	
森林公園整備事業債	33,700	0	33,700	-	
ため池改修事業債	15,600	4,200	11,400	271.4	
ロケ地環境整備事業債	0	21,700	△21,700	△100.0	
道路改良事業債（過疎）	95,700	87,500	8,200	9.4	
道路改良事業債（合併）	120,100	121,000	△900	△0.7	
町営住宅除却事業債	10,300	500	9,800	1,960.0	
道路改良事業債（防災）	22,600	43,900	△21,300	△48.5	
防火水槽整備事業債	0	11,300	△11,300	△100.0	
消防車両更新事業債	12,400	0	12,400	-	
J-A-L-E-R-T更新事業債	1,500	0	1,500	-	
小学校施設整備事業債	9,600	0	9,600	-	
グリーンランドみずほ改修事業債	2,200	0	2,200	-	
学校給食配送車両更新事業債	4,200	0	4,200	-	
中学校施設整備事業債（過疎）	0	46,200	△46,200	△100.0	
認定こども園整備事業債	17,700	0	17,700	-	
学童保育施設整備事業債	7,800	0	7,800	-	
中央公民館改修事業債	8,800	0	8,800	-	
グリーンランドみずほ改修事業債	5,000	0	5,000	-	
現年発生公共土木施設災害復旧事業債	14,700	10,200	4,500	44.1	
公共土木施設災害復旧事業債	30,300	0	30,300	-	
農地・農業用施設災害復旧債	8,000	0	8,000	-	
臨時財政対策債	278,900	287,800	△8,900	△3.1	
ロケーションオフィス整備事業債	5,800	0	5,800	-	
ロケ地環境整備事業債	0	6,000	△6,000	△100.0	

※一般会計歳入中、H30年度またはH29年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています。

一般会計 歳出の状況

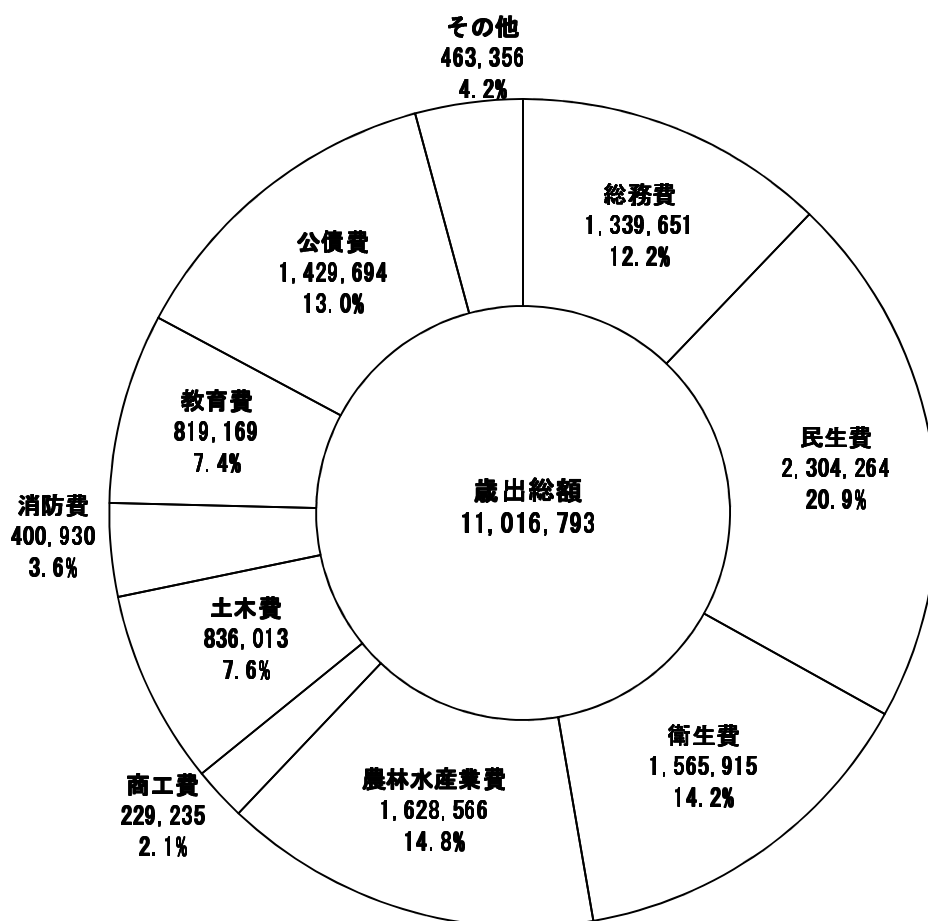
(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
議会費	96,765	97,671	△907	△0.9	
総務費	1,339,651	1,364,793	△25,143	△1.8	
民生費	2,304,264	2,369,896	△65,632	△2.8	
衛生費	1,565,915	1,587,107	△21,192	△1.3	
労働費	68	56	13	22.7	
農林水産業費	1,628,566	1,565,276	63,290	4.0	
商工費	229,235	207,455	21,780	10.5	
土木費	836,013	887,917	△51,905	△5.8	
消防費	400,930	403,765	△2,835	△0.7	
教育費	819,169	790,147	29,022	3.7	
災害復旧費	366,523	59,245	307,278	518.7	
公債費	1,429,694	1,507,222	△77,528	△5.1	
予備費	0	0	0	-	
合計	11,016,793	10,840,550	176,243	1.6	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳出の状況

(単位：千円)



一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
議会費	96,765	97,671	△907	△0.9	
議会一般経費	74,379	75,182	△803	△1.1	
人件費(議会費)	22,386	22,489	△104	△0.5	
総務費	1,254,180	1,364,793	△110,613	△8.1	
一般管理経費	15,652	17,547	△1,895	△10.8	
行政事務委託事業	6,295	6,327	△32	△0.5	
区長会運営事業	8,935	9,063	△129	△1.4	
公共事業等監理事務経費	974	1,330	△356	△26.8	
電子入札事業	3,233	3,175	58	1.8	
番号制度導入事業	6,345	9,791	△3,446	△35.2	
ふるさと応援寄附金事業	17,802	24,206	△6,404	△26.5	
職員健康管理事業	3,143	2,978	165	5.5	
特別職人件費	29,963	26,669	3,294	12.3	
人件費(一般管理費)	356,538	371,869	△15,331	△4.1	
嘱託職員等人件費(一般管理費)	3,930	3,932	△2	△0.1	
広報・広聴活動事業	3,931	3,926	5	0.1	
例規集管理事業	4,526	8,233	△3,707	△45.0	
財政管理事業	2,312	279	2,032	727.7	
会計管理事業	1,480	1,496	△16	△1.0	
財産管理事業	12,778	13,472	△694	△5.2	
庁舎管理事業	12,445	14,064	△1,619	△11.5	
財政調整基金積立事業	32,038	123,128	△91,090	△74.0	
地上権設定に係る賃借料	47,386	47,386	0	0.0	
水環境整備施設管理事業	1,546	1,368	179	13.1	
丹のまち広場うるおい館施設管理事業	6,612	6,398	214	3.3	
総合賠償補償保険事業	1,257	1,288	△31	△2.4	
振興基金積立事業	1,167	1,377	△210	△15.3	
瑞穂地区旧学校施設管理事業	1,425	2,023	△598	△29.6	
過疎地域自立促進特別基金積立事業	57	17,208	△17,151	△99.7	
新庁舎整備事業	184,566	62,562	122,004	195.0	
企画一般事業	3,169	3,380	△211	△6.2	
総合計画推進事業	1,775	5,633	△3,857	△68.5	
嘱託職員等人件費(企画費)	1,890	2,625	△734	△28.0	
支所維持管理事業	26,848	26,857	△9	0.0	
支所財産管理事業	23,443	15,047	8,397	55.8	
人件費(支所費)	122,608	118,578	4,030	3.4	
嘱託職員等人件費(支所費)	3,270	3,543	△273	△7.7	
駅を守る会事業	6,123	5,773	350	6.1	
防犯事業	4,255	4,561	△306	△6.7	
グリーンランドみずほ管理運営事業	25,817	34,230	△8,413	△24.6	
町営バス運行事業特別会計繰出金	83,300	78,000	5,300	6.8	
交通指導員活動事業	1,274	1,318	△44	△3.4	
交通対策一般事業	2,798	1,544	1,254	81.2	
自治振興補助金事業	5,801	2,350	3,451	146.9	
協働のまちづくり事業	1,778	1,596	182	11.4	
地域おこし協力隊設置事業	5,311	4,625	686	14.8	
若者定住促進宅地購入補助金交付事業	2,000	0	2,000	-	
嘱託職員等人件費	14,974	11,953	3,022	25.3	
行政情報システム運用管理事業	57,744	47,604	10,139	21.3	
LGWAN運用管理事業	1,373	856	517	60.4	
国際交流推進事業	3,395	3,393	2	0.1	
人権啓発推進事業	2,318	2,668	△350	△13.1	
地域資源活用推進事業	64	14,636	△14,571	△99.6	
森林(もり)の文化創造事業	3,036	3,500	△465	△13.3	
地域熱供給施設管理事業	6,460	14,764	△8,304	△56.2	
税務総務事業	12,124	6,276	5,848	93.2	
人件費(税務総務費)	72,137	70,797	1,339	1.9	
賦課徴収事業	23,179	23,718	△539	△2.3	
固定資産宅地評価見直し事業	4,037	7,012	△2,975	△42.4	

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
住民基本台帳ネットワークシステム事業	1,069	1,051	18	1.8	
戸籍電算システム事業	10,642	7,108	3,533	49.7	
人件費(戸籍住民基本台帳費)	19,458	15,534	3,924	25.3	
京都府議会議員選挙執行事業	4,492	0	4,492	-	
京都府知事選挙執行事業	8,382	5,466	2,917	53.4	
衆議院議員総選挙執行事業	0	13,905	△13,905	△100.0	
町長選挙執行事業	0	12,581	△12,581	△100.0	
町議会議員選挙執行事業	0	4,522	△4,522	△100.0	
民生費	2,304,264	2,369,896	△65,632	△2.8	
民生児童委員活動事業	10,529	10,454	75	0.7	
社協職員設置事業	39,710	48,935	△9,225	△18.9	
社会福祉一般経費	2,051	4,697	△2,647	△56.3	
戦傷病者遺族援護事業	662	2,275	△1,613	△70.9	
国民健康保険事業特別会計繰出事業	160,709	163,809	△3,100	△1.9	
災害時等要援護者支援事業	1,288	415	873	210.4	
見守りネットワーク事業	144	3,900	△3,756	△96.3	
経済対策臨時福祉給付金事業	0	56,700	△56,700	△100.0	
福祉人材確保対策事業	1,649	2,014	△365	△18.1	
人件費(社会福祉総務費)	222,375	220,710	1,665	0.8	
高齢者コミュニティセンター運営事業	1,335	700	635	90.7	
障害者福祉一般経費	5,702	10,461	△4,759	△45.5	
共同作業所入所訓練事業	28,779	25,852	2,927	11.3	
重度心身障害老人健康管理事業	25,141	27,945	△2,804	△10.0	
心身障害者医療事業	58,903	59,444	△540	△0.9	
自立支援医療給付事業	25,144	25,938	△794	△3.1	
障害者自立支援事業	366,566	358,178	8,388	2.3	
地域自立支援協議会事業	131	3,332	△3,202	△96.1	
地域生活支援事業	42,480	41,523	957	2.3	
老人医療事業	19,296	24,754	△5,458	△22.0	
老人保護措置事業	1,778	1,939	△161	△8.3	
老人クラブ活動助成事業	3,119	3,560	△441	△12.4	
敬老祝賀事業	1,286	1,009	277	27.4	
シルバー人材センター事業	7,030	7,030	0	0.0	
介護保険事業特別会計繰出事業	280,323	268,714	11,609	4.3	
在宅高齢者等生活支援事業	25,941	25,628	313	1.2	
京都府後期高齢者医療広域連合事務事業	283,985	287,144	△3,159	△1.1	
老人保健施設サービス勘定繰出事業	72,200	62,700	9,500	15.2	
介護施設等整備事業	35,544	29,808	5,736	19.2	
国民年金事業	910	1,001	△91	△9.1	
すこやか子育て医療費助成事業	16,089	19,254	△3,164	△16.4	
京都子育て支援医療助成事業	6,451	8,686	△2,234	△25.7	
すこやか子育て祝金事業	5,800	5,200	600	11.5	
子育て支援一般経費	12,092	10,387	1,705	16.4	
丹波生涯学習センター施設管理経費	1,246	1,178	69	5.8	
発達支援事業	3,479	3,750	△271	△7.2	
児童手当支給事業	152,486	160,642	△8,156	△5.1	
障害児通所給付費等事業	13,854	14,434	△580	△4.0	
高校生等医療費助成事業	2,050	2,455	△405	△16.5	
子育て応援助成事業	3,837	2,299	1,538	66.9	
嘱託職員等人件費(児童福祉総務費)	6,835	4,237	2,598	61.3	
ひとり親家庭医療費助成事業	7,162	8,700	△1,537	△17.7	
保育所運営事業	58,335	57,016	1,319	2.3	
保育所施設管理事業	27,438	46,765	△19,327	△41.3	
保育所給食事業	37,190	37,939	△750	△2.0	
子育て支援センター事業	2,093	2,884	△791	△27.4	
人件費(保育所費)	146,087	144,995	1,092	0.8	
嘱託職員等人件費(保育士)	32,426	30,764	1,663	5.4	
嘱託職員等人件費(給食)	20,904	20,801	102	0.5	

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
被災者支援対策事業	1,015	0	1,015	-	
人件費(災害救助費)	16,069	0	16,069	-	
衛生費	1,565,915	1,587,107	△21,192	△1.3	
保健衛生一般経費	11,793	13,689	△1,896	△13.9	
人件費(保健衛生総務費)	93,213	105,884	△12,671	△12.0	
嘱託職員等人件費(保健衛生総務費)	1,224	1,217	7	0.6	
母子保健事業	8,193	8,717	△524	△6.0	
健康増進事業	11,200	6,261	4,939	78.9	
特定健康診査等事業	14,057	15,037	△980	△6.5	
後期高齢者健康診査事業	7,651	7,603	48	0.6	
その他健康診査事業	41,201	47,530	△6,329	△13.3	
予防接種事業	29,454	29,130	324	1.1	
動物管理事業	330	1,304	△974	△74.7	
環境保全対策事業	3,934	1,441	2,494	173.1	
公害対策事業	717	1,282	△565	△44.1	
合併浄化槽設置整備事業	3,003	4,582	△1,579	△34.5	
浄化槽市町村整備推進事業繰出金	56,620	49,746	6,874	13.8	
新エネルギー導入促進事業	1,571	2,917	△1,346	△46.1	
南丹病院組合負担金	15,060	13,754	1,306	9.5	
病院事業運営補助金	301,305	321,279	△19,974	△6.2	
医師確保奨学金事業	1,800	1,800	0	0.0	
医師住宅建築事業	0	7,262	△7,262	△100.0	
保健センター管理事業	14,909	20,078	△5,169	△25.7	
ごみ処理対策事業	2,159	2,061	98	4.7	
衛生管理組合事業	190,698	182,258	8,440	4.6	
し尿処理事業	102,240	100,800	1,440	1.4	
水道事業会計補助事業	650,880	638,699	12,181	1.9	
労働費	68	56	13	22.7	
農林水産業費	1,456,492	1,565,276	△108,785	△6.9	
農業委員会運営事業	11,516	8,177	3,338	40.8	
農業総務一般経費	2,080	1,095	985	89.9	
人件費(農業総務費)	67,930	58,498	9,432	16.1	
嘱託職員等人件費(農業総務費)	7,519	7,014	505	7.2	
農業振興事業	30,586	62,659	△32,073	△51.2	
中山間地域等直接支払事業	110,776	110,741	35	0.0	
水田農業構造改革対策助成事業	28,629	29,009	△380	△1.3	
果樹園芸振興事業	0	3,198	△3,198	△100.0	
農業公社運営補助事業	45,754	26,027	19,727	75.8	
京の米生産イノベーション事業	2,324	0	2,324	-	
多面的機能支払交付金事業	91,683	98,681	△6,998	△7.1	
京都・丹波食彩の工房管理運営事業	5,294	7,617	△2,323	△30.5	
瑞穂マスターズ施設管理運営事業	1,124	1,124	0	0.0	
黒大豆・小豆生産加速化事業	0	9,924	△9,924	△100.0	
京の地域特産物生産応援事業	4,569	0	4,569	-	
有害鳥獣対策事業	69,690	110,900	△41,210	△37.2	
後継者育成事業	4,512	8,801	△4,289	△48.7	
就農研修資金償還金助成事業	1,760	2,720	△960	△35.3	
命の里事業	0	3,000	△3,000	△100.0	
経営所得安定対策等推進事業	6,200	6,227	△27	△0.4	
認定農業者等確保・育成事業	11,180	14,165	△2,985	△21.1	
京力農場プラン事業	1,131	2,138	△1,007	△47.1	
京野菜産地支援事業	16,583	0	16,583	-	
明日のむら人移住促進事業	0	11,394	△11,394	△100.0	
移住促進事業	7,600	0	7,600	-	
農業次世代人材投資事業	8,250	0	8,250	-	
京野菜ランド拡大・強化事業	0	1,248	△1,248	△100.0	
青年就農給付金事業	0	14,250	△14,250	△100.0	
中山間地域所得向上支援対策事業	0	45,451	△45,451	△100.0	
むらの活力向上事業	0	2,510	△2,510	△100.0	
農村型小規模多機能自治推進事業	4,067	0	4,067	-	
畜産振興対策事業	12,427	14,370	△1,944	△13.5	

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
鳥インフルエンザ発生農場跡地活用事業	34,656	94,580	△59,923	△63.4	
畜産競争力強化整備事業	207,689	36,166	171,523	474.3	
農地一般経費	2,312	2,830	△518	△18.3	
土地改良区補助事業	3,000	3,000	0	0.0	
農地保全事業	55,432	41,812	13,620	32.6	
土地改良施設維持管理適正化事業	14,021	14,345	△323	△2.3	
農業集落排水事業繰出金	207,610	202,685	4,925	2.4	
広域農道管理事業	3,596	3,810	△214	△5.6	
土地改良施設維持管理事業	57,111	49,294	7,817	15.9	
山村開発センター管理事業	6,824	9,328	△2,504	△26.8	
C A T V施設管理事業	243,406	199,719	43,686	21.9	
人件費（農村情報施設管理費）	46,117	46,812	△695	△1.5	
嘱託職員等人件費（農村情報施設管理費）	3,581	386	3,195	828.3	
山村活性化支援交付金事業	7,016	0	7,016	-	
林業総務一般経費	5,816	5,564	252	4.5	
人件費（林業総務費）	21,956	40,515	△18,559	△45.8	
林業振興対策事業	12,997	9,600	3,397	35.4	
公有林整備事業	44,820	33,932	10,888	32.1	
林道維持管理事業	13,682	5,366	8,317	155.0	
緑の公共事業	1,331	2,503	△1,172	△46.8	
木材搬出奨励事業	5,786	5,860	△74	△1.3	
森林管理道開設事業	48,920	63,358	△14,438	△22.8	
丹波くり振興事業	1,309	1,263	46	3.7	
美しい森林づくり基盤整備交付金事業	3,000	6,000	△3,000	△50.0	
木のぬくもり活用推進事業	1,125	2,598	△1,473	△56.7	
豊かな森を育てる交付金事業	12,269	11,800	469	4.0	
林業センター管理運営事業	3,873	3,343	530	15.9	
内水面漁業振興対策事業	1,673	2,368	△695	△29.3	
商工費	223,122	207,455	15,667	7.6	
人件費（商工総務費）	38,129	36,929	1,200	3.2	
嘱託職員等人件費（商工総務費）	3,466	3,458	7	0.2	
消費生活行政推進事業	1,448	1,487	△38	△2.6	
商工業振興事業	21,035	21,568	△533	△2.5	
融資保証料補給事業	2,088	2,142	△54	△2.5	
企業誘致対策事業	1,993	403	1,591	395.0	
起業・新産業育成事業	8,574	1,218	7,356	604.2	
買い物支援バス運行事業	1,845	1,855	△10	△0.5	
観光一般経費	7,918	8,419	△501	△5.9	
鐘乳洞公園管理運営事業	12,048	11,790	258	2.2	
観光施設管理運営事業	25,853	26,330	△477	△1.8	
特産館「和」管理運営事業	13,827	14,653	△825	△5.6	
観光振興事業	8,500	7,800	700	9.0	
ウッディパルわち管理事業	527	1,519	△992	△65.3	
京丹波味夢の里管理運営事業	43,193	8,876	34,317	386.6	
京丹波まるごと交流型観光推進事業	10,793	10,255	539	5.3	
京丹波町口ケ地誘致事業	27,926	36,916	△8,990	△24.4	
「地域の人事部」戦略策定事業	0	11,128	△11,128	△100.0	
土木費	574,425	887,917	△313,492	△35.3	
土木総務一般経費	3,646	5,177	△1,531	△29.6	
人件費（土木総務費）	78,521	83,685	△5,164	△6.2	
道路台帳整備事業	3,617	2,344	1,273	54.3	
道路橋梁維持管理事業	44,284	55,960	△11,675	△20.9	
雪寒道路維持事業	6,607	12,676	△6,068	△47.9	
交通安全施設設置事業	4,969	8,684	△3,715	△42.8	
道路新設改良事業	382,134	420,222	△38,088	△9.1	
河川維持管理事業	38,282	20,693	17,589	85.0	
ダム関連対策事業	536	5,243	△4,708	△89.8	
都市公園施設管理事業	2,730	8,136	△5,407	△66.5	
公共下水道事業繰出金	226,960	225,013	1,947	0.9	
町営住宅維持管理事業	18,618	25,394	△6,776	△26.7	
木造住宅耐震改修事業	1,200	3,000	△1,800	△60.0	
住宅改修補助金交付事業	5,672	6,627	△955	△14.4	

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
地域再建被災者住宅等支援補助金交付事業	4,910	3,961	949	24.0	
地域住宅計画事業	12,784	626	12,158	1,940.9	
消防費	400,930	403,765	△2,835	△0.7	
京都中部広域消防組合負担金	284,640	282,711	1,929	0.7	
非常備消防一般経費	1,913	1,702	211	12.4	
消防団活動運営事業	69,939	60,747	9,192	15.1	
消防施設維持管理事業	11,284	11,811	△527	△4.5	
操法訓練大会事業	1,839	0	1,839	-	
消防施設整備事業	781	2,900	△2,119	△73.1	
防火水槽設置事業	0	18,977	△18,977	△100.0	
消防車両更新事業	17,018	0	17,018	-	
防災事業	4,050	12,644	△8,593	△68.0	
同報系防災行政無線維持管理事業	417	3,108	△2,692	△86.6	
移動系防災行政無線維持管理事業	7,214	8,252	△1,038	△12.6	
災害対策費	1,835	863	972	112.6	
災害対策事業	1,463	213	1,250	586.4	
教育費	819,169	790,147	29,022	3.7	
教育委員活動事業	1,143	1,200	△57	△4.7	
事務局一般経費	7,940	9,495	△1,555	△16.4	
学校指導主事設置事業	5,915	5,945	△29	△0.5	
学童保育事業	26,955	17,158	9,797	57.1	
認定こども園開設準備事業	19,038	10,178	8,860	87.1	
コミュニティ・スクール推進体制構築事業	1,079	0	1,079	-	
教育長人件費	12,794	12,645	149	1.2	
人件費(事務局費)	163,891	138,372	25,520	18.4	
嘱託職員等人件費(事務局費)	1,631	1,666	△36	△2.1	
育英資金給付事業特別会計繰出金	2,154	1,794	360	20.1	
学校教育情報化機器整備事業	25,708	8,578	17,130	199.7	
小学校一般管理事業	84,218	67,848	16,371	24.1	
嘱託職員等人件費(学校管理費(小学校費))	1,289	1,193	96	8.0	
小学校教育振興一般事業	11,530	11,686	△156	△1.3	
児童扶助事業	7,608	6,046	1,562	25.8	
小学校スクールバス事業	8,027	8,425	△398	△4.7	
小学校学習支援教員等配置事業	16,502	16,501	1	0.0	
中学校一般管理事業	38,245	90,235	△51,990	△57.6	
人件費(学校管理費(中学校費))	6,869	6,716	153	2.3	
中学校教育振興一般事業	21,106	22,927	△1,821	△7.9	
生徒扶助事業	6,739	8,293	△1,554	△18.7	
中学校スクールバス事業	9,094	8,745	348	4.0	
語学指導等外国青年招致事業	7,787	7,690	96	1.3	
中学生国際交流事業	0	4,065	△4,065	△100.0	
中学校学習支援教員等配置事業	10,021	9,279	742	8.0	
嘱託職員等人件費(教育振興費(中学校))	1,040	1,068	△28	△2.7	
幼稚園管理一般事業	12,261	13,982	△1,721	△12.3	
幼稚園バス運行事業	1,256	1,657	△401	△24.2	
人件費(幼稚園費)	47,170	47,232	△62	△0.1	
嘱託職員等人件費(幼稚園費)	3,373	3,117	256	8.2	
社会教育団体育成事業	2,580	2,880	△300	△10.4	
社会教育指導員経費	2,880	2,880	0	0.0	
社会教育委員経費	1,194	1,674	△480	△28.7	
ふるさと体験資料館運営事業	1,914	1,898	17	0.9	
京のまなび教室推進事業	948	1,058	△109	△10.3	
地域学校協働活動推進事業	1,924	1,754	171	9.7	
公民館地域活動事業	4,998	4,874	124	2.5	
図書館活動事業	8,149	6,285	1,864	29.7	
中央公民館管理運営事業	19,909	11,997	7,912	65.9	
瑞穂地区公民館管理運営事業	8,479	9,232	△753	△8.2	
和知公民館管理運営事業	7,142	10,096	△2,953	△29.3	
社寺等文化資料保全補助事業	1,148	3,889	△2,741	△70.5	
歴史資料調査事業	2,126	2,220	△95	△4.3	
指定文化財管理事業	1,405	1,057	348	32.9	
生涯スポーツ振興事業	158	1,087	△929	△85.5	
スポーツ推進委員活動事業	988	1,057	△69	△6.5	
体育団体育成事業	4,200	4,200	0	0.0	

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
ホストタウン構想推進事業	6,827	953	5,874	616.3	
スポーツによる地域活性化推進事業	0	3,760	△3,760	△100.0	
スポーツ観光聖地づくり事業	7,606	6,018	1,588	26.4	
スポーツ国際交流員事業	2,477	0	2,477	-	
地域おこし協力隊設置事業	1,512	0	1,512	-	
体育施設維持管理事業	11,599	14,783	△3,184	△21.5	
海洋センター維持管理事業	2,832	3,327	△495	△14.9	
学校給食事業	109,417	102,864	6,553	6.4	
人件費(学校給食費)	6,576	6,353	223	3.5	
嘱託職員等人件費(学校給食費)	29,438	33,838	△4,401	△13.0	
災害復旧費	257,738	59,245	198,493	335.0	
農地・農業施設災害復旧事業	60,119	1,545	58,574	3,790.7	
林道災害復旧事業	47,087	1,310	45,776	3,493.1	
河川等災害復旧事業	259,317	56,389	202,928	359.9	
公債費	1,429,694	1,507,222	△77,528	△5.1	
元金	1,335,766	1,395,851	△60,085	△4.3	
利子	93,856	111,371	△17,515	△15.7	

※一般会計歳出中、H30年度またはH29年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています。

普通会計 決算の概要

※ 普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計のことです。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政という場合、この普通会計を基本としています。

普通会計 決算の概況

平成30年度の普通会計決算額は、歳入総額が11,362,637千円、歳出総額が11,061,012千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を上回っています。

決算収支は、形式収支で301,625千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は59,595千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,487千円の赤字、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は537,149千円の赤字となりました。

なお、財政調整基金について、平成30年7月豪雨等の影響により570,000千円の取崩しを行いました。

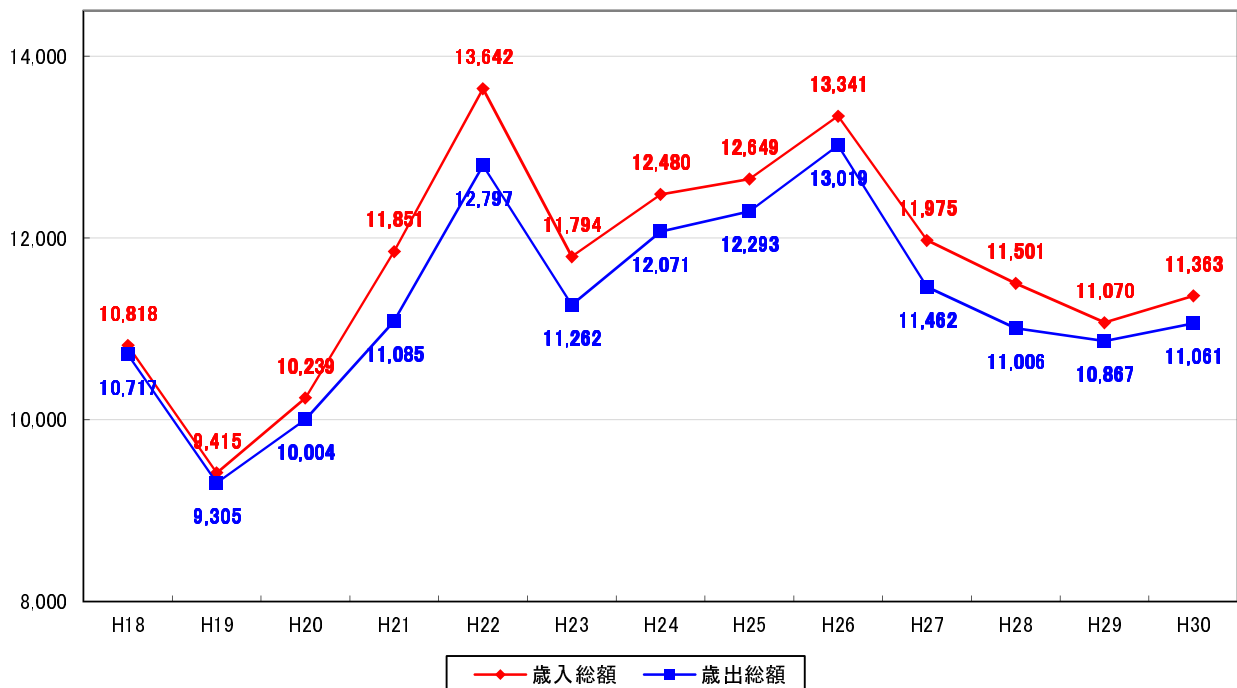
○決算収支（対前年度比）

（単位：千円、％）

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	11,362,637	11,069,803	292,834	2.6	
歳出総額	11,061,012	10,866,565	194,447	1.8	
形式収支	301,625	203,238	98,387	48.4	
翌年度に繰り越すべき財源	242,030	141,156	100,874	71.5	
実質収支	59,595	62,082	△2,487	△4.0	
単年度収支	△2,487	△181,118	178,631	△98.6	
積立金	32,038	123,128	△91,090	△74.0	
繰上償還金	3,300	87,464	△84,164	△96.2	
積立金取崩し額	570,000	160,000	410,000	256.3	
実質単年度収支	△537,149	△130,526	△406,623	311.5	

（単位：百万円）

普通会計歳入歳出決算額の推移



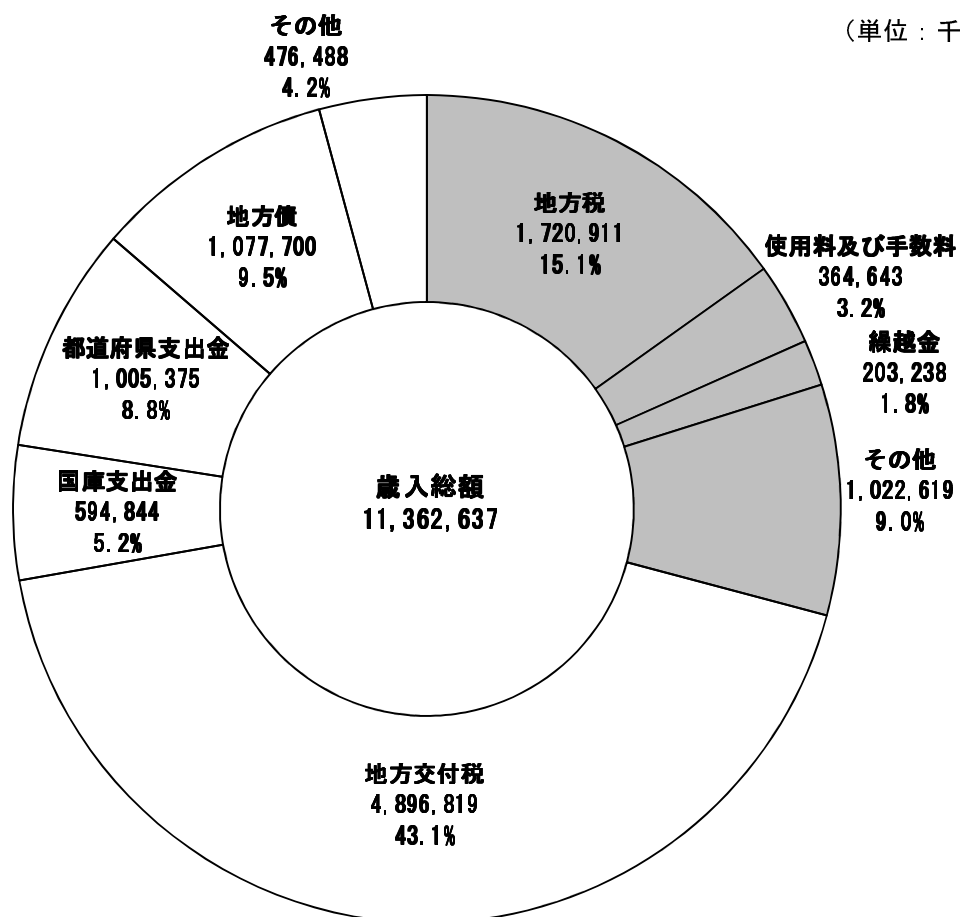
普通会計 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,720,911	1,723,481	△2,570	△0.1	
地方譲与税	93,775	92,945	830	0.9	
利子割交付金	2,580	2,804	△224	△8.0	
配当割交付金	8,610	10,415	△1,805	△17.3	
株式等譲渡所得割交付金	6,540	10,269	△3,729	△36.3	
地方消費税交付金	249,900	245,405	4,495	1.8	
ゴルフ場利用税交付金	66,137	68,017	△1,880	△2.8	
自動車取得税交付金	42,294	36,858	5,436	14.7	
地方特例交付金	4,442	3,985	457	11.5	
地方交付税	4,896,819	4,968,957	△72,138	△1.5	
普通交付税	4,296,972	4,365,381	△68,409	△1.6	
特別交付税	599,847	603,576	△3,729	△0.6	
交通安全対策特別交付金	2,210	2,634	△424	△16.1	
分担金及び負担金	18,949	23,641	△4,692	△19.8	
使用料	354,505	359,796	△5,291	△1.5	
手数料	10,138	10,704	△566	△5.3	
国庫支出金	594,844	628,343	△33,499	△5.3	
都道府県支出金	1,005,375	864,085	141,290	16.4	
財産収入	128,388	98,462	29,926	30.4	
寄附金	18,513	20,841	△2,328	△11.2	
繰入金	687,249	297,571	389,678	131.0	
繰越金	203,238	494,901	△291,663	△58.9	
諸収入	169,520	186,989	△17,469	△9.3	
地方債	1,077,700	918,700	159,000	17.3	
うち臨時財政対策債	278,900	287,800	△8,900	△3.1	
合計	11,362,637	11,069,803	292,834	2.6	

○グラフ 普通会計 歳入の状況

(単位：千円)



自主財源	3,311,411
依存財源	8,051,226

※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や都道府県から交付されたり割り当てられたりするお金、借入金等

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,720,911	1,723,481	△2,570	△0.1	
市町村民税	619,586	618,144	1,442	0.2	
個人均等割	23,263	23,534	△271	△1.2	総所得金額の減
所得割	445,863	461,388	△15,525	△3.4	総所得金額の減及び個人事業主の法人
上記のうち退職所得分	3,330	3,423	△93	△2.7	退職所得の減
法人均等割	37,048	40,260	△3,212	△8.0	2社による納付額の減(18号、19号各1社)
法人税割	113,412	92,962	20,450	22.0	業績好調法人1社
固定資産税	961,280	960,337	943	0.1	
純固定資産税	960,579	959,635	944	0.1	
土地	211,469	215,999	△4,530	△2.1	H30評価替に伴う減
家屋	371,916	388,450	△16,534	△4.3	H30評価替に伴う減
償却資産	377,194	355,186	22,008	6.2	設備投資、太陽光発電設備の増
交付金	701	702	△1	△0.1	
軽自動車税	59,886	58,463	1,423	2.4	新税率適用車両の増
市町村たばこ税	80,159	86,537	△6,378	△7.4	たばこ売上本数の減

地方譲与税	93,775	92,945	830	0.9	
地方揮発油譲与税	27,076	26,931	145	0.5	
自動車重量譲与税	66,699	66,014	685	1.0	
利子割交付金	2,580	2,804	△224	△8.0	
配当割交付金	8,610	10,415	△1,805	△17.3	
株式等譲渡所得割交付金	6,540	10,269	△3,729	△36.3	
地方消費税交付金	249,900	245,405	4,495	1.8	
地方消費税交付金	142,696	140,148	2,548	1.8	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	107,204	105,257	1,947	1.8	
ゴルフ場利用税交付金	66,137	68,017	△1,880	△2.8	
自動車取得税交付金	42,294	36,858	5,436	14.7	
地方特例交付金	4,442	3,985	457	11.5	
交通安全対策特別交付金	2,210	2,634	△424	△16.1	
小計	476,488	473,332	3,156	0.7	

地方交付税	4,896,819	4,968,957	△72,138	△1.5	
普通交付税	4,296,972	4,365,381	△68,409	△1.6	
特別交付税	599,847	603,576	△3,729	△0.6	
(参考) 普通交付税+臨時財政対策債	4,575,872	4,653,181	△77,309	△1.7	
臨時財政対策債	278,900	287,800	△8,900	△3.1	

普通交付税は、4,296,972千円となり、前年度と比較して68,409千円の減額となった。

また、交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めると4,575,872千円となり、前年度と比較して77,309千円の減額となった。

基準財政需要額全体では、6,175,084千円となり、前年度と比較して21,214千円の減額となっている。特に包括算定経が大きく減額となった。

基準財政収入額全体では、1,611,203千円となり、前年度と比較して36,660千円の減額となっている。固定資産税(償却資産)の減額が主な要因である。

また、平成28年度から始まった合併算定替の段階的縮減分として、合併算定替と一本算定の差額の50%の266,909千円が差し引かれている。

分担金及び負担金	18,949	23,641	△4,692	△19.8	
学童保育負担金	6,763	7,637	△874	△11.4	
農地耕作条件改善事業分担金	1,360	7,658	△6,298	△82.2	
農業用施設整備事業分担金	2,153	0	2,153	-	

使用料	354,505	359,796	△5,291	△1.5	
町営住宅使用料現年分	37,725	41,109	△3,384	△8.2	
京都・丹波食彩の工房使用料	1,105	3,135	△2,030	△64.8	
運賃収入(町営バス)	8,042	9,545	△1,503	△15.7	

手数料	10,138	10,704	△566	△5.3	
印鑑証明交付手数料	1,452	1,641	△189	△11.5	

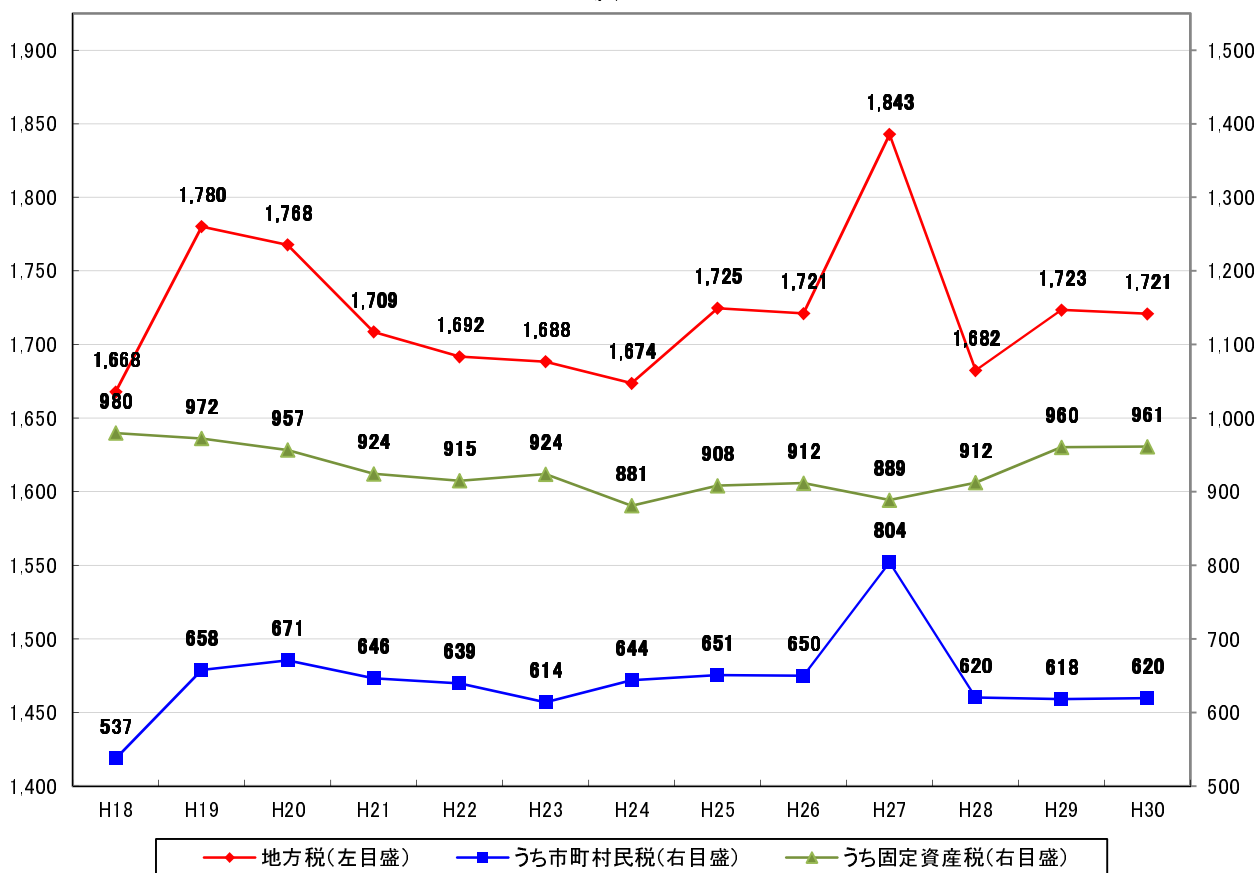
(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
国庫支出金	594,844	628,343	△33,499	△5.3	
現年発生公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	109,684	20,574	89,110	433.1	
社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	90,619	109,321	△18,702	△17.1	
地方創生拠点整備交付金	0	27,750	△27,750	△100.0	
地方創生推進交付金	22,675	23,978	△1,303	△5.4	
経済対策臨時福祉給付金給付事業費（事務費）補助金	0	56,699	△56,699	△100.0	
地域の人事部戦略策定事業委託金	0	11,128	△11,128	△100.0	
スポーツによる地域活性化補助金	0	3,700	△3,700	△100.0	
総合防災流域事業国庫補助金	0	4,000	△4,000	△100.0	
都道府県支出金	1,005,375	864,085	141,290	16.4	
農林水産施設災害復旧補助金	10,083	0	10,083	-	
野菜生産施設災害復旧事業補助金	6,332	0	6,332	-	
畜産競争力強化整備事業補助金	207,680	25,828	181,852	704.1	
中山間地域所得向上支援対策事業補助金	0	50,062	△50,062	△100.0	
衆議院議員総選挙委託金	0	13,827	△13,827	△100.0	
財産収入	128,388	98,462	29,926	30.4	
土地売却収入	16,046	6,218	9,828	158.1	
立木売却収入	41,222	21,263	19,959	93.9	
寄附金	18,513	20,841	△2,328	△11.2	
一般寄附金	80	1,150	△1,070	△93.0	
消防施設整備事業寄附金	0	1,695	△1,695	△100.0	
災害支援寄附金	2,452	0	2,452	-	
ふるさと応援寄附金	15,981	17,996	△2,015	△11.2	
繰入金	687,249	297,571	389,678	131.0	
減債基金繰入金	0	91,601	△91,601	△100.0	
財政調整基金繰入金	570,000	160,000	410,000	256.3	
振興基金繰入金	76,000	0	76,000	-	
繰越金	203,238	494,901	△291,663	△58.9	
前年度繰越金	62,082	243,200	△181,118	△74.5	
繰越事業費充当繰越金	141,156	251,701	△110,545	△43.9	
諸収入	169,520	186,989	△17,469	△9.3	
地域総合整備資金貸付事業債貸付金元金償還金	0	27,924	△27,924	△100.0	
過年度分後期高齢者医療給付費負担金返還金	0	17,091	△17,091	△100.0	
退職報償費受入金	20,272	10,537	9,735	92.4	
町税延滞金	26,794	7,006	19,788	282.4	
地方債	1,077,700	918,700	159,000	17.3	
うち臨時財政対策債	278,900	287,800	△8,900	△3.1	
新庁舎整備事業債	177,200	52,700	124,500	236.2	
公共土木施設災害復旧事業債	45,000	0	45,000	-	
森林公園整備事業債	33,700	0	33,700	-	
道路改良事業債	238,400	252,400	△14,000	△5.5	
中学校施設整備事業債	0	46,200	△46,200	△100.0	

普通会計 歳入の推移

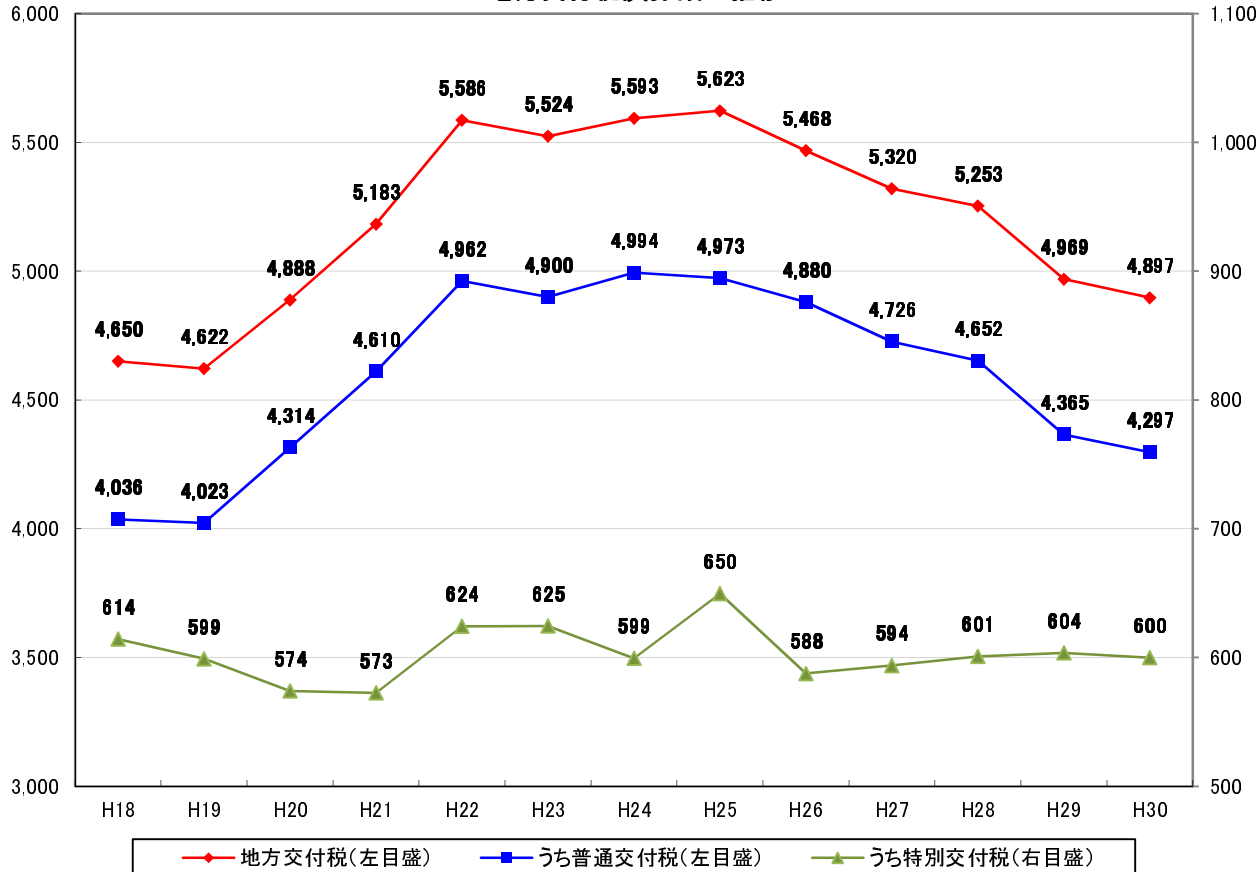
(単位: 百万円)

地方税決算額の推移



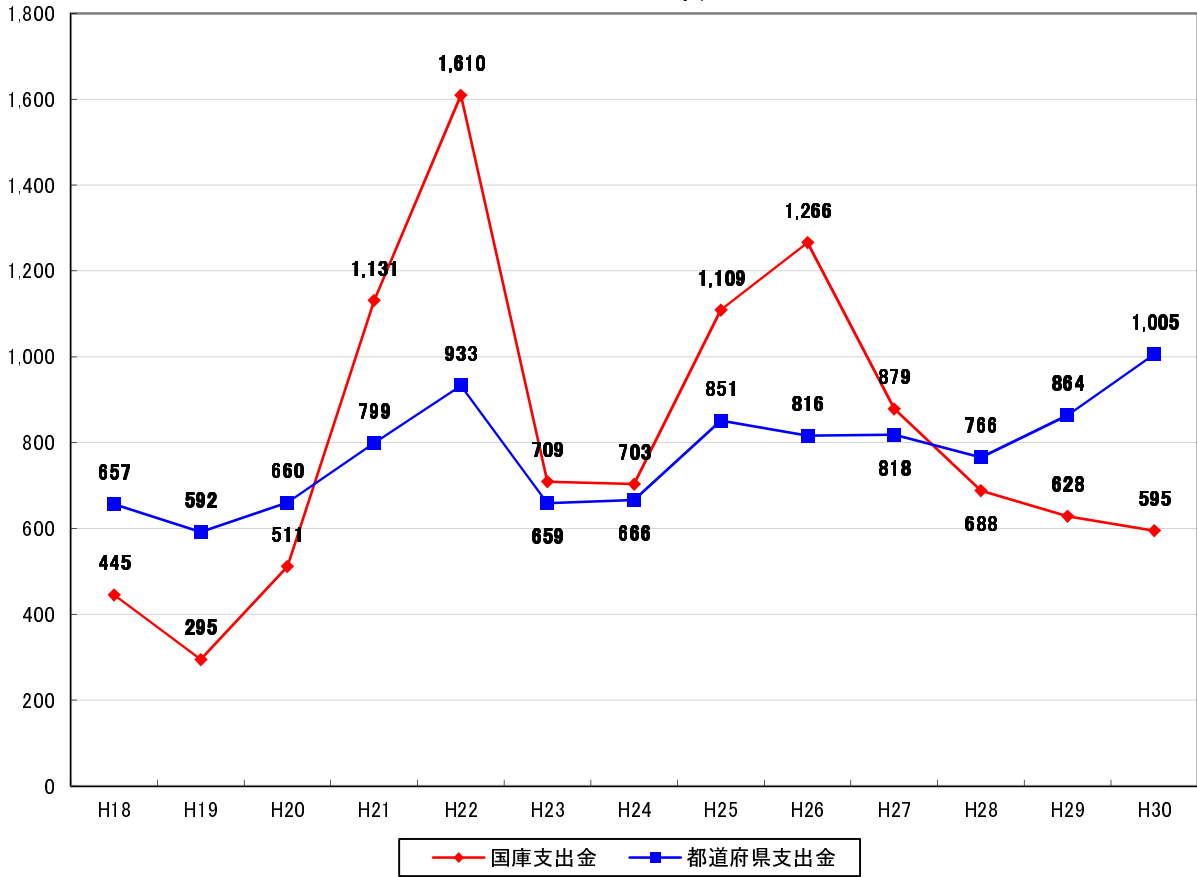
(単位: 百万円)

地方交付税決算額の推移



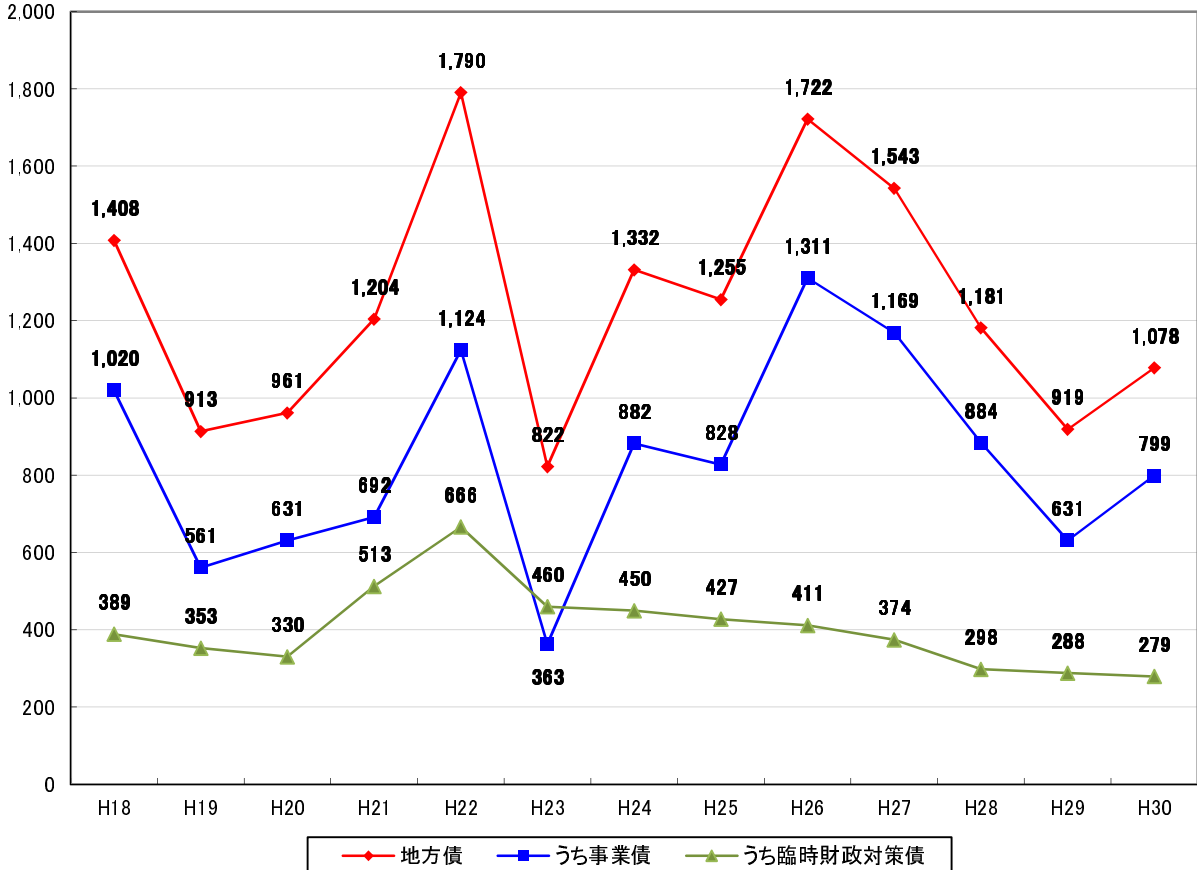
(単位: 百万円)

国庫・都道府県支出金決算額の推移



(単位: 百万円)

地方債決算額の推移



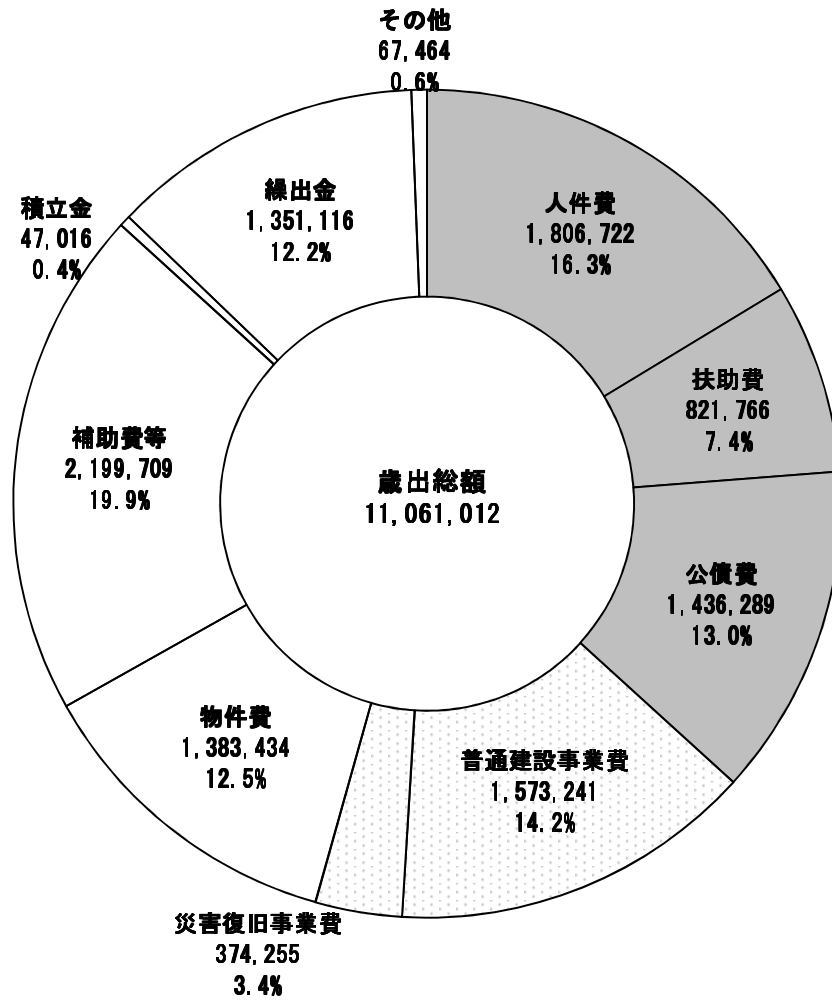
普通会計 歳出（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	4,064,777	4,202,441	△137,664	△3.3	
人件費	1,806,722	1,794,029	12,693	0.7	
扶助費	821,766	894,523	△72,757	△8.1	
公債費	1,436,289	1,513,889	△77,600	△5.1	
投資的経費	1,947,496	1,491,496	456,000	30.6	
普通建設事業費	1,573,241	1,431,595	141,646	9.9	
災害復旧事業費	374,255	59,901	314,354	524.8	
その他	5,048,739	5,172,628	△123,889	△2.4	
物件費	1,383,434	1,480,535	△97,101	△6.6	
維持補修費	9,863	11,922	△2,059	△17.3	
補助費等	2,199,709	2,115,899	83,810	4.0	
積立金	47,016	160,339	△113,323	△70.7	
投資及び出資金	55,801	81,014	△25,213	△31.1	
貸付金	1,800	1,800	0	0.0	
繰出金	1,351,116	1,321,119	29,997	2.3	
合計	11,061,012	10,866,565	194,447	1.8	

○グラフ 普通会計 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）



義務的経費	4,064,777
投資的経費	1,947,496
その他	5,048,739

■義務の経費

(単位：千円、%)

区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
義務の経費	4,064,777	4,202,441	△137,664	△3.3	
人件費	1,806,722	1,794,029	12,693	0.7	
職員給 給料	664,216	667,259	△3,043	△0.5	
職員給 時間外勤務手当	96,952	88,837	8,115	9.1	
職員給 期末勤勉手当	262,768	259,829	2,939	1.1	
地方公務員共済組合等負担金	267,868	264,591	3,277	1.2	
退職手当組合負担金	136,814	150,315	△13,501	△9.0	
(参考) 事業費支弁人件費	26,092	20,420	5,672	27.8	投資的経費に振替
扶助費	821,766	894,523	△72,757	△8.1	
経済対策臨時福祉給付金	0	55,755	△55,755	△100.0	
老人医療給付費	17,737	23,566	△5,829	△24.7	
障害者自立支援給付費	356,964	351,623	5,341	1.5	
児童手当費	152,220	160,430	△8,210	△5.1	
公債費	1,436,289	1,513,889	△77,600	△5.1	
長期償還元金	1,338,922	1,314,769	24,153	1.8	
繰上償還元金	3,300	87,464	△84,164	△96.2	
長期償還利子	94,061	111,649	△17,588	△15.8	
一時借入金利子	6	7	△1	△14.3	

■投資的経費

(単位：千円、%)

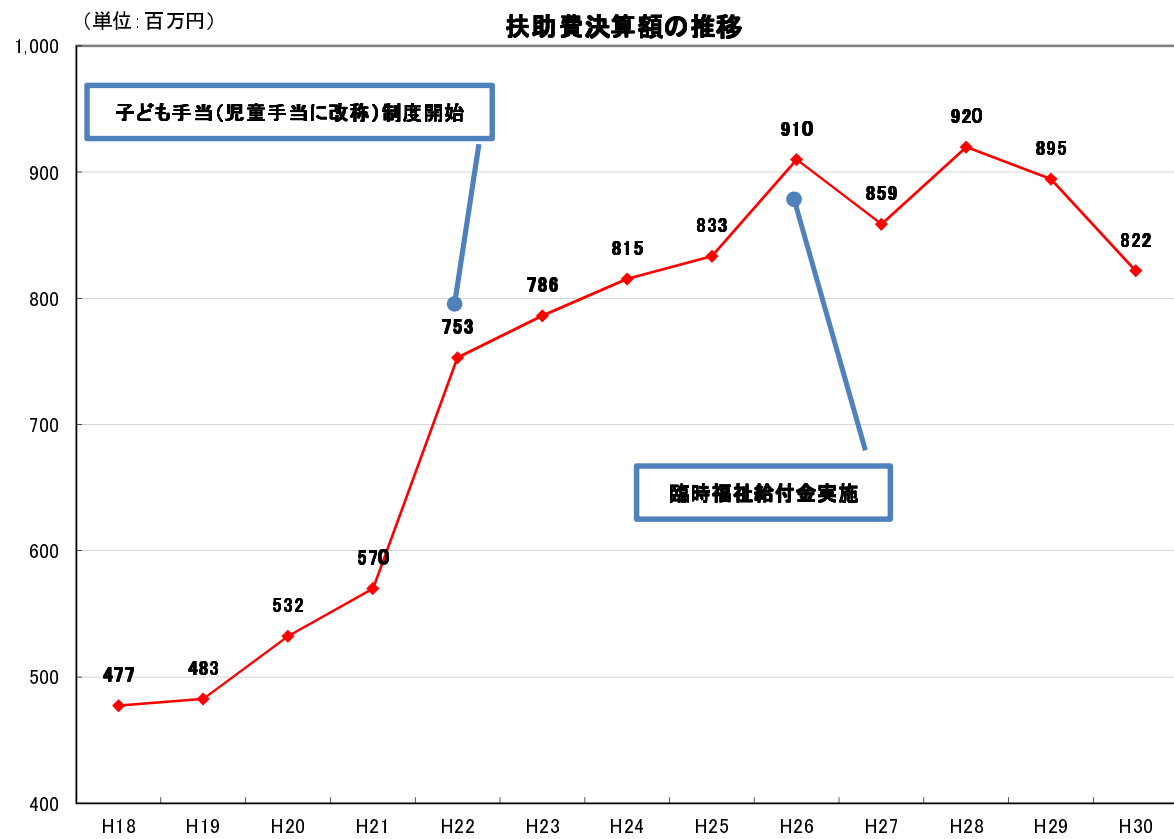
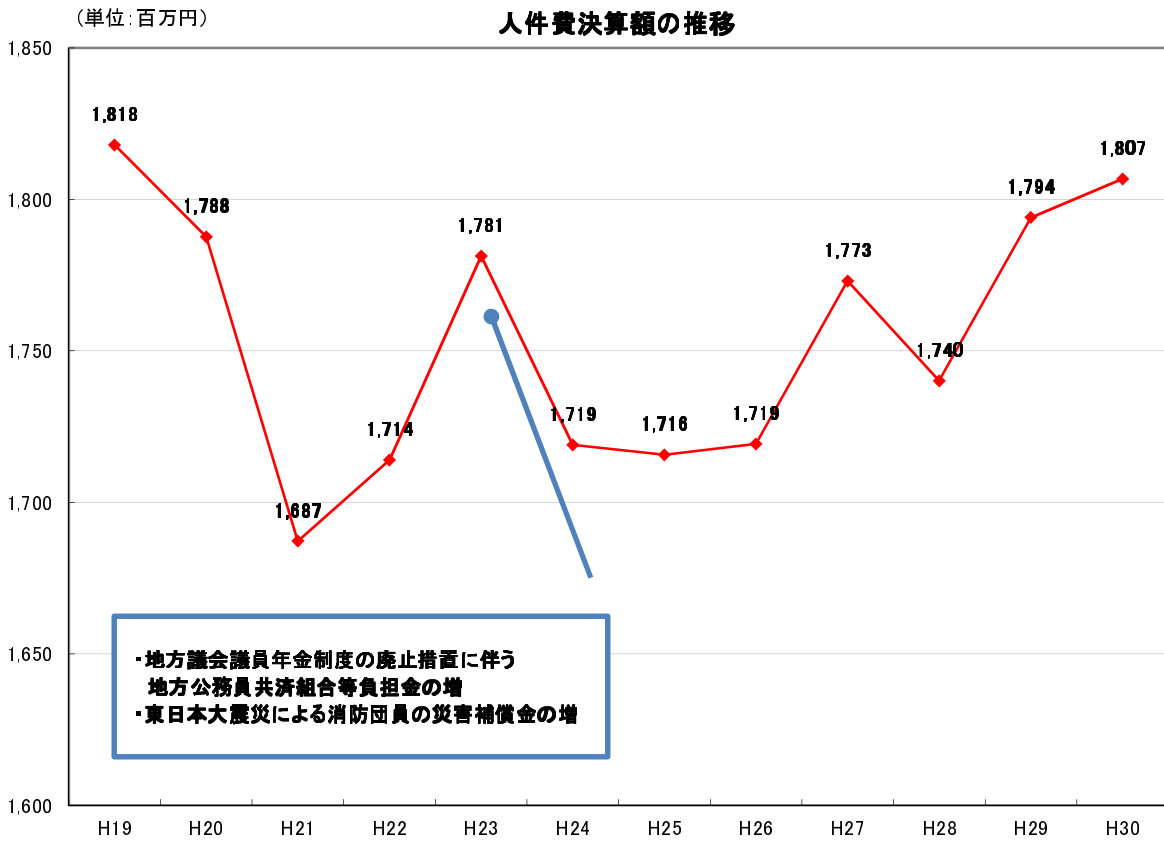
区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
投資的経費	1,947,496	1,491,496	456,000	30.6	
普通建設事業費	1,573,241	1,431,595	141,646	9.9	
新庁舎整備事業	187,703	64,251	123,452	192.1	
CATV施設整備事業	86,433	28,091	58,342	207.7	
バス購入事業	19,776	0	19,776	-	
保育所施設改修事業	3,248	23,217	△19,969	△86.0	
中山間地域所得向上支援対策事業	0	45,451	△45,451	△100.0	
有害鳥獣被害防止施設設置事業	3,022	27,079	△24,057	△88.8	
農業生産施設等緊急復旧対策事業補助金(農業振興事業)	0	36,687	△36,687	△100.0	
農地保全補助事業	55,080	41,438	13,642	32.9	
ため池等改修事業	45,004	28,391	16,613	58.5	
鳥インフルエンザ発生農場跡地解体事業	0	32,659	△32,659	△100.0	
畜産競争力強化整備事業補助金	207,680	36,158	171,522	474.4	
口ケ地整備事業	34,608	62,010	△27,402	△44.2	
口ケ誘致拠点整備事業	6,113	17,829			
道路新設改良事業	386,428	426,440			
河川維持改修事業	30,345	12,532			
町営住宅除却事業	13,592	556			
道路橋梁維持改修事業	33,434	45,423	△11,989	△26.4	
消防車両更新事業	17,018	0	17,018	-	
防火水槽設置事業	0	19,546	△19,546	△100.0	
認定こども園整備事業	19,610	9,867	9,743	98.7	
小学校施設改修事業	21,596	4,252	17,344	407.9	
中学校施設改修事業	3,115	55,223	△52,108	△94.4	
災害復旧事業費	374,255	59,901	314,354	524.8	
農地・農業施設災害復旧事業	61,858	1,592	60,266	3,785.6	
林道災害復旧事業	48,327	1,349	46,978	3,482.4	
河川等災害復旧事業	264,070	56,960	207,110	363.6	

■その他

(単位：千円、%)

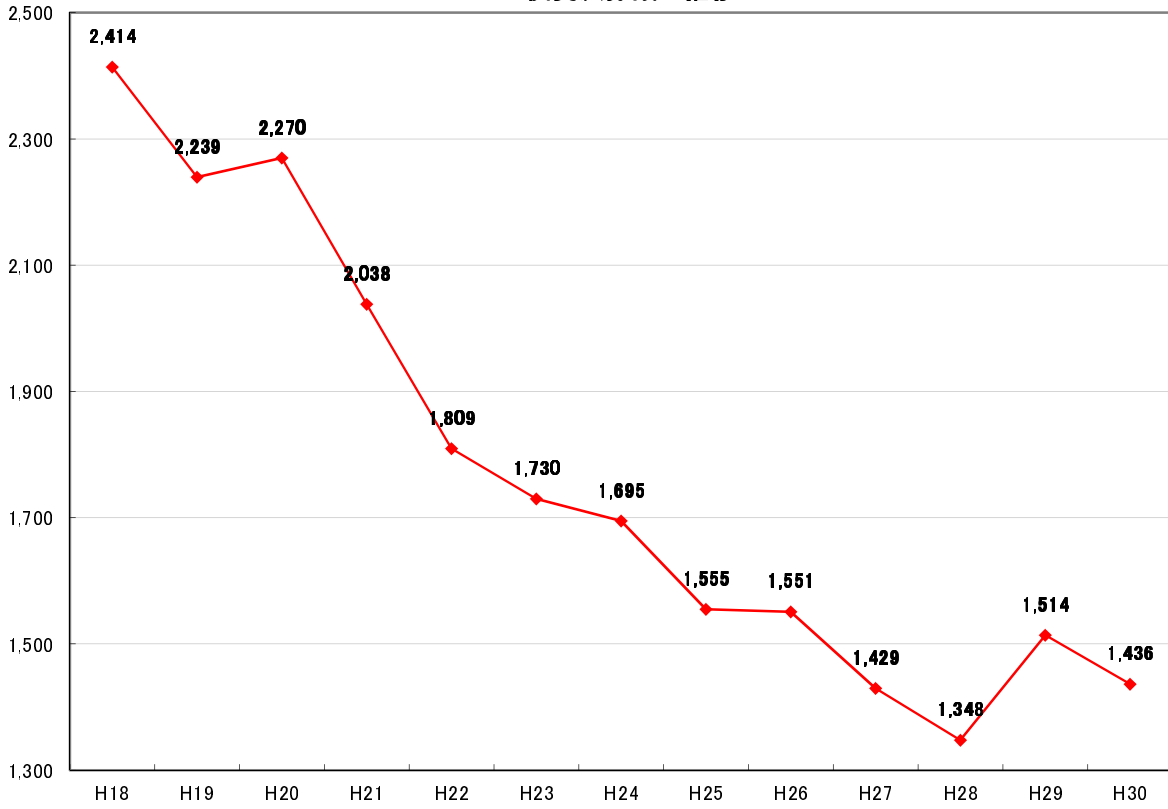
区分	H30年度	H29年度	増減額	増減率	備考
その他	5,046,939	5,170,828	△123,889	△2.4	
物件費	1,383,434	1,480,535	△97,101	△6.6	
衆議院議員総選挙執行事業	0	4,169	△4,169	△100.0	
町長選挙執行事業	0	4,295	△4,295	△100.0	
町議会議員選挙執行事業	0	4,434	△4,434	△100.0	
京都府知事選挙執行事業	1,463	3,293	△1,830	△55.6	
京都府議会議員選挙執行事業	3,443	0	3,443	-	
C A T V施設管理事業	157,013	169,783	△12,770	△7.5	
障害者基本計画策定事業	0	3,186	△3,186	△100.0	
見守りネットワーク事業	144	3,900	△3,756	△96.3	
その他健康診査事業	37,382	43,285	△5,903	△13.6	
自殺対策計画策定事業	5,089	0	5,089	-	
地域資源活用推進事業	3	13,707	△13,704	△100.0	
有害鳥獣対策事業	8,996	13,549	△4,553	△33.6	
ため池防災減災調査事業	0	21,730	△21,730	△100.0	
「地域の人事部」戦略策定事業	0	11,069	△11,069	△100.0	
雪寒道路維持事業	5,623	10,412	△4,789	△46.0	
町営住宅長寿命化計画策定事業	0	3,802	△3,802	△100.0	
防災ハザードマップ作成事業	0	8,048	△8,048	△100.0	
学校教育情報化機器整備事業	25,708	8,578	17,130	199.7	
スポーツによる地域活性化推進事業	0	3,025	△3,025	△100.0	
維持補修費	9,863	11,922	△2,059	△17.3	
補助費等	2,199,709	2,115,899	83,810	4.0	
クラウド負担金(行政情報システム運用管理事業)	3,814	0	3,814	-	
町税過誤納還付金	10,154	4,470	5,684	127.2	
社会福祉協議会専任職員等補助金	39,710	48,935	△9,225	△18.9	
国・府支出金等返還金(社会福祉一般経費)	0	3,866			
国・府支出金等返還金(障害者福祉一般経費)	2,603	6,337			
水道事業会計補助金	628,680	619,399			
病院事業会計補助金	270,705	259,566			
船井郡衛生管理組合分担金	263,680	252,695			
青年就農給付金	0	14,250	△14,250	△100.0	
有害鳥獣捕獲報償金	43,767	51,265	△7,498	△14.6	
農業次世代人材投資事業補助金	8,250	0	8,250	-	
農業公社運営補助金	41,121	25,800	15,321	59.4	
起業・新事業創出補助金	7,064	0	7,064	-	
国・府支出金等返還金(京丹波味夢の里管理運営事業)	36,242	0	36,242	-	
消防団員退職報償	20,272	10,537	9,735	92.4	
積立金	47,016	160,339	△113,323	△70.7	
財政調整基金積立事業	32,038	123,128	△91,090	△74.0	
過疎地域自立促進特別基金積立事業	57	17,208	△17,151	△99.7	
ふるさと応援寄附金基金積立事業	13,326	18,013	△4,687	△26.0	
投資及び出資金	55,801	81,014	△25,213	△31.1	
水道事業会計出資金	22,200	19,300	2,900	15.0	
病院事業会計出資金	30,601	61,714			
財団法人農業公社出資金	3,000	0	3,000	-	
貸付金	1,800	1,800	0	0.0	
医師確保奨学金事業	1,800	1,800	0	0.0	
繰出金	1,351,116	1,321,119	29,997	2.3	
国民健康保険事業特別会計繰出金	176,409	179,639	△3,230	△1.8	
介護保険特別会計(事業勘定)繰出金	314,693	302,328	12,365	4.1	
老人保健施設サービス勘定繰出金	72,200	62,700	9,500	15.2	
下水道事業特別会計繰出金(農業)	207,610	202,685	4,925	2.4	

普通会計 歳出（性質別）の推移



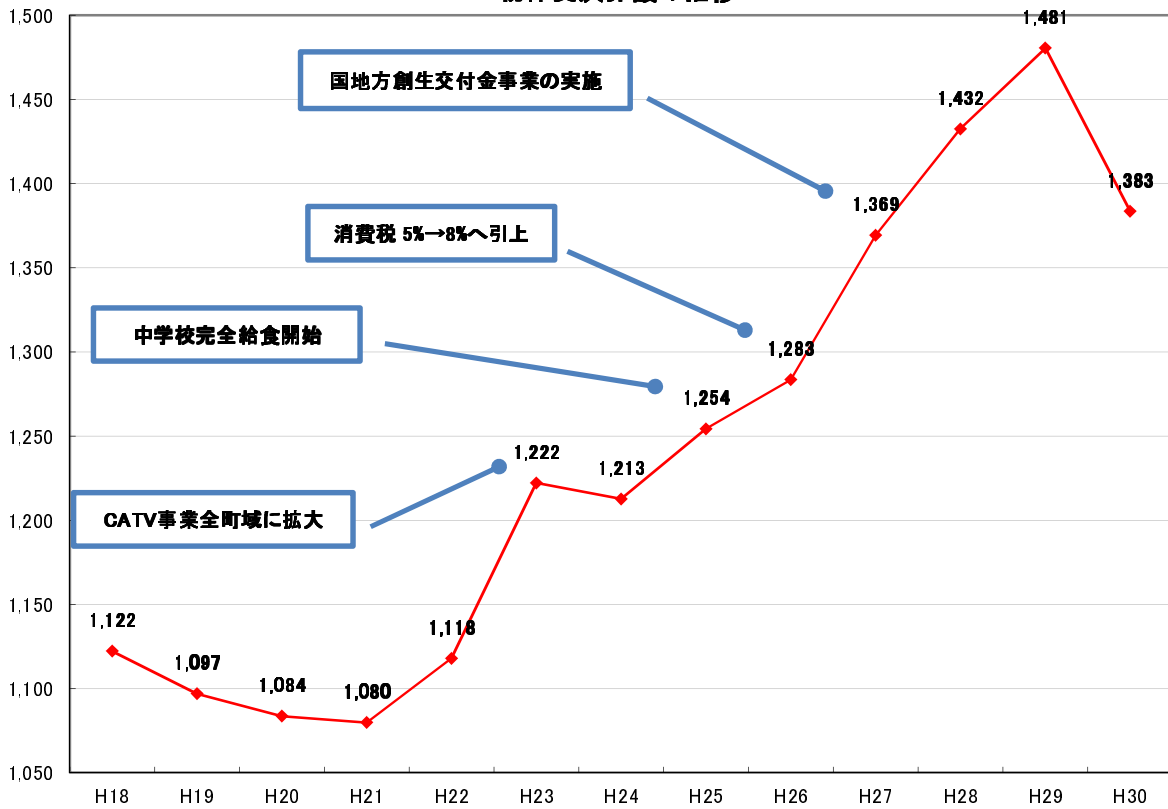
(単位:百万円)

公債費決算額の推移



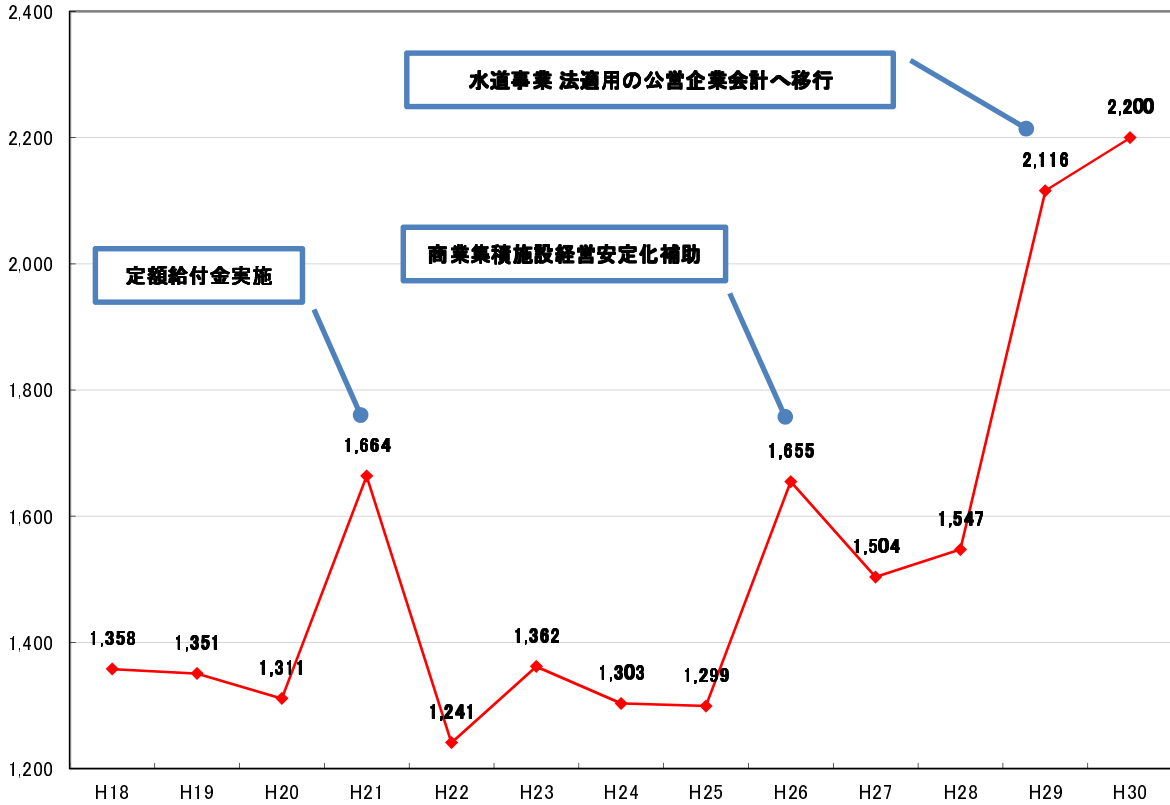
(単位:百万円)

物件費決算額の推移



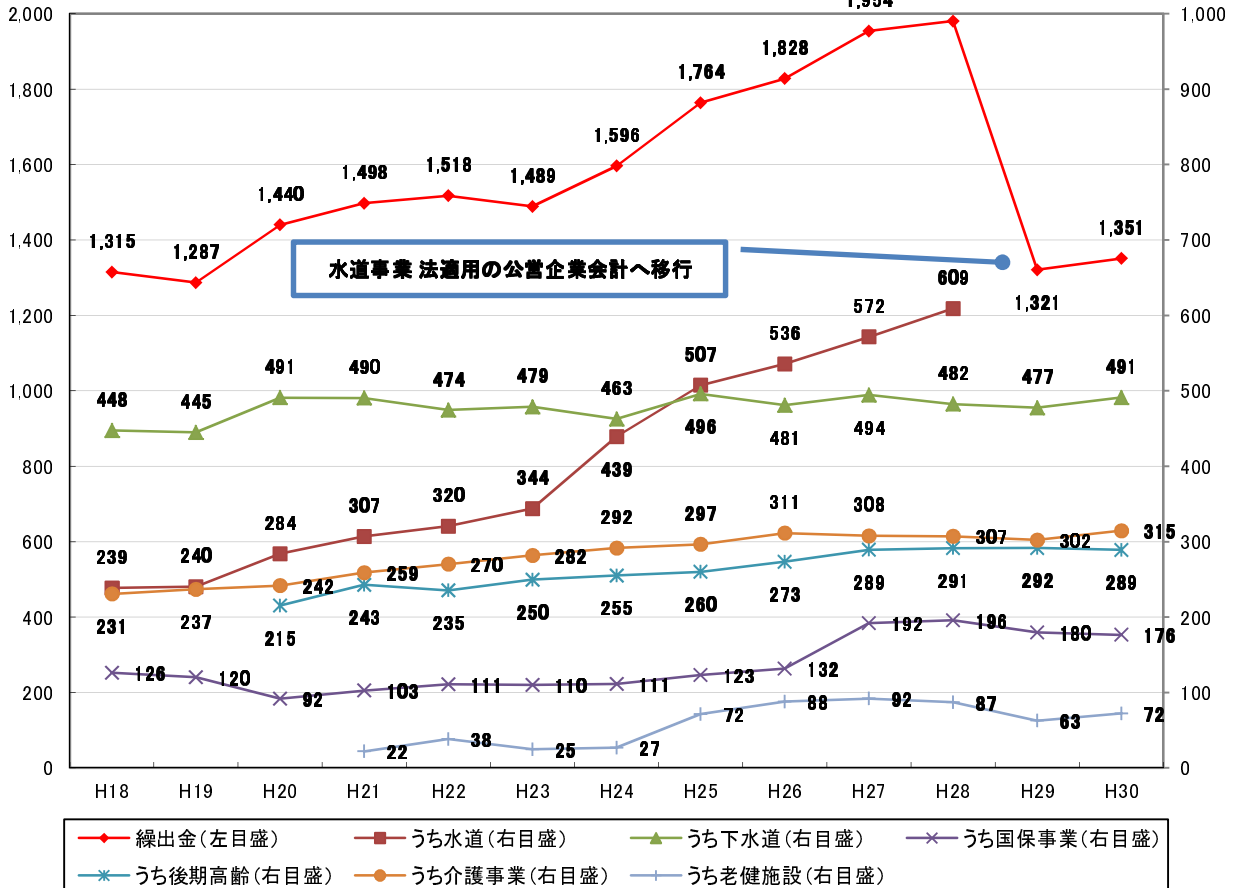
(単位:百万円)

補助費等決算額の推移



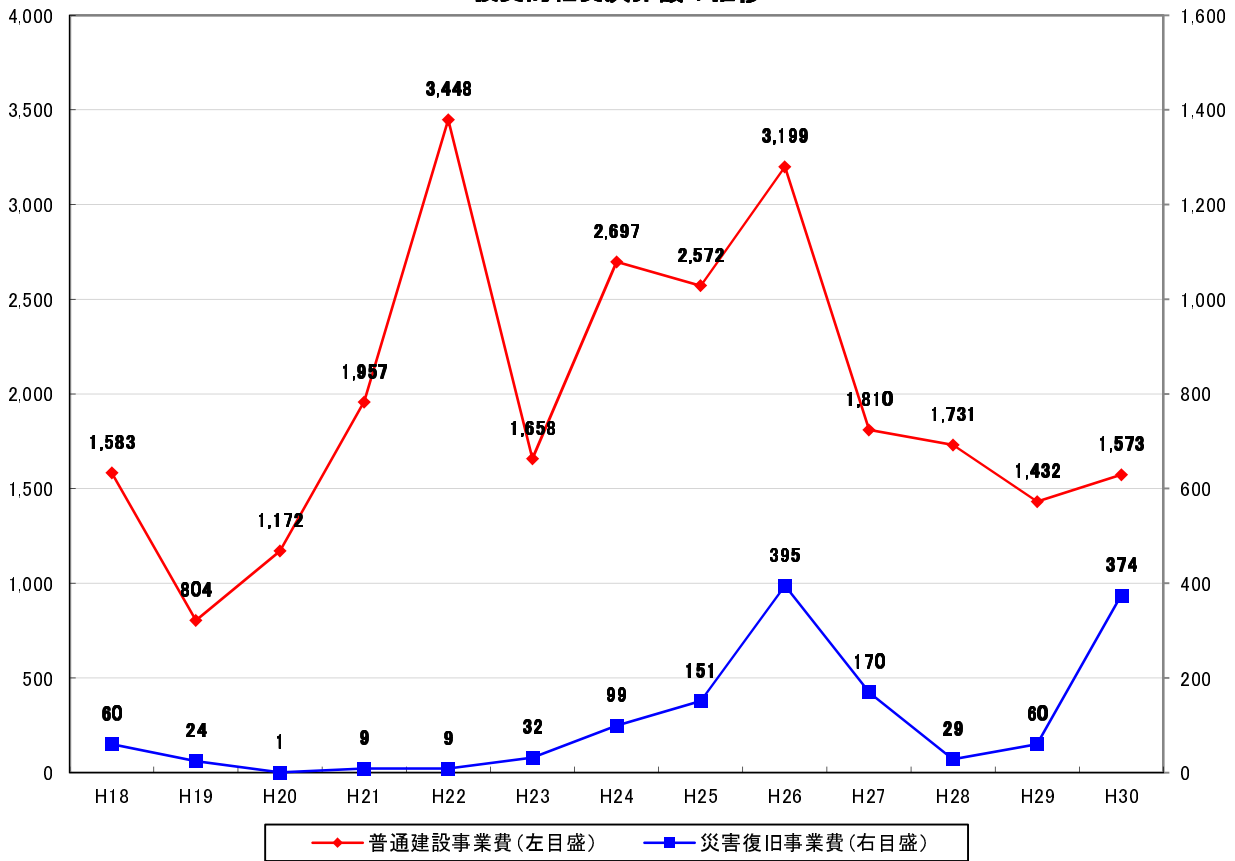
(単位:百万円)

繰出金決算額の推移



(単位:百万円)

投資的経費決算額の推移



■投資的経費における主要事業と、主な実施年度

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
道路新設改良事業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
C A T V 拡張整備事業	●	●	●								
和知中学校施設耐震改修事業		●									
瑞穂地区保育施設整備事業		●	●								
瑞穂小学校改修事業			●								
瑞穂中学校屋内運動場改築事業			●								
土地開発公社関連用地取得事業			●	●	●	●	●				
丹波PA (味夢の里) 整備事業					●	●	●	●			
新学校給食調理場等整備事業					●						
行政情報システム更新事業					●	●					
介護施設等整備事業						●					
特用林産物生産振興事業						●					
グリーンランドみずほホッケー場改修事業							●				
丹波地域開発関連用地取得事業							●				
農地保全補助事業 (台風災害関連他)							●				
防災行政無線整備事業								●			
学校等教育施設空調設備整備事業								●	●		
地域交流等拠点整備事業									●		
地域資源活用施設整備事業									●		
新庁舎整備事業										●	●
C A T V 施設整備事業											●
H25年台風18号災害復旧						●	●				
H26年台風・豪雨等災害復旧							●				
H30年7月豪雨災害復旧											●

普通会計 基金の状況

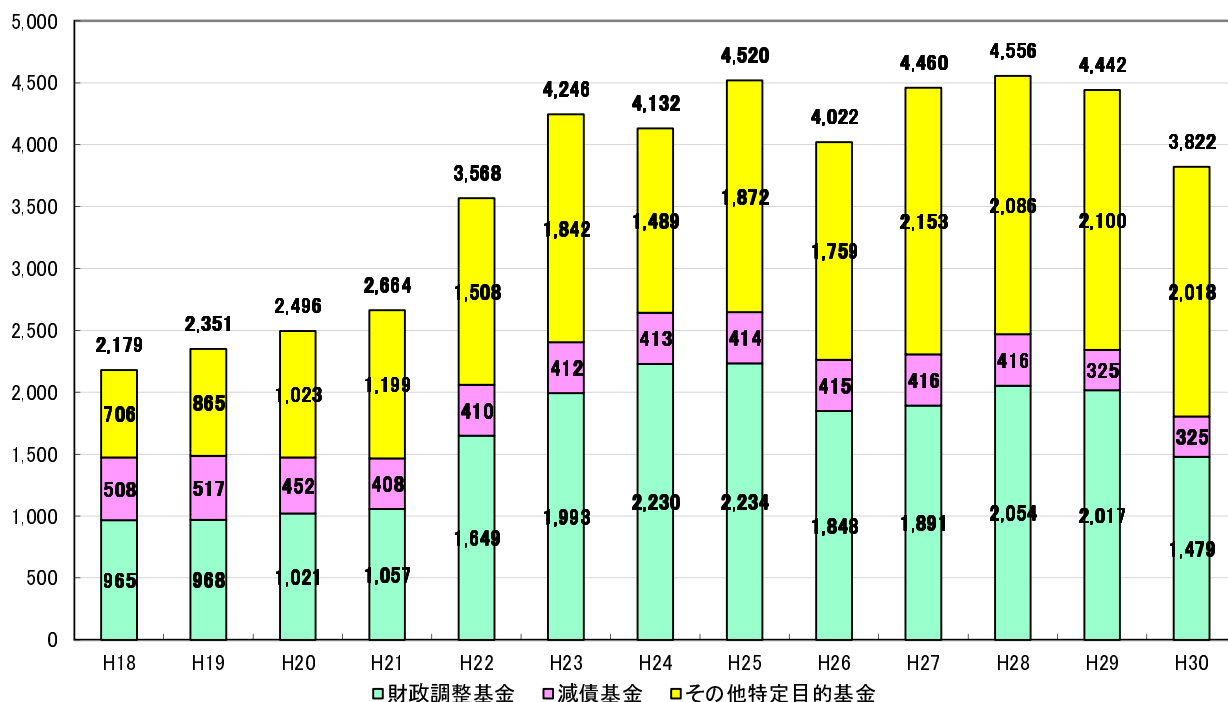
(単位：千円、%)

	H29末 現在高	H30中増減額		H30末 現在高	増減率	備考
		積立金	取崩額			
財政調整基金	2,016,742	32,038	570,000	1,478,780	△26.7	
減債基金	325,131	146	0	325,277	0.0	
その他特定目的基金	2,100,032	14,832	96,908	2,017,956	△3.9	
振興基金	1,690,723	1,167	76,000	1,615,890	△4.4	
現金	1,690,331	1,167	76,000	1,615,498	△4.4	
有価証券	392	0	0	392	0.0	
地域福祉基金	108,373			108,373	0.0	
まちづくり推進基金	25,980	10	0	25,990	0.0	
中山間ふるさと保全基金	12,565			12,565	0.0	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,944	10	0	25,954	0.0	
集落営農推進基金	9,338	10	0	9,348	0.1	
林道維持管理基金	531	200	250	481	△9.4	
図書充実基金	1,880	1	0	1,881	0.1	
災害救助基金	4,392	50	0	4,442	1.1	
過疎地域自立促進特別基金	179,909	57	500	179,466	△0.2	
ふるさと応援寄附金基金	18,013	13,326	18,013	13,326	△26.0	
バス運行事業特別会計基金	6,004	1	0	6,005	0.0	
育英基金	16,380	0	2,145	14,235	△13.1	
合計	4,441,905	47,016	666,908	3,822,013	△14.0	

土地開発基金	387,991	52	0	388,043	0.0	
現金	118,978	52	0	119,030	0.0	
不動産	269,013	0	0	269,013	0.0	

(単位：百万円)

普通会計 基金残高の推移(土地開発基金を除く)



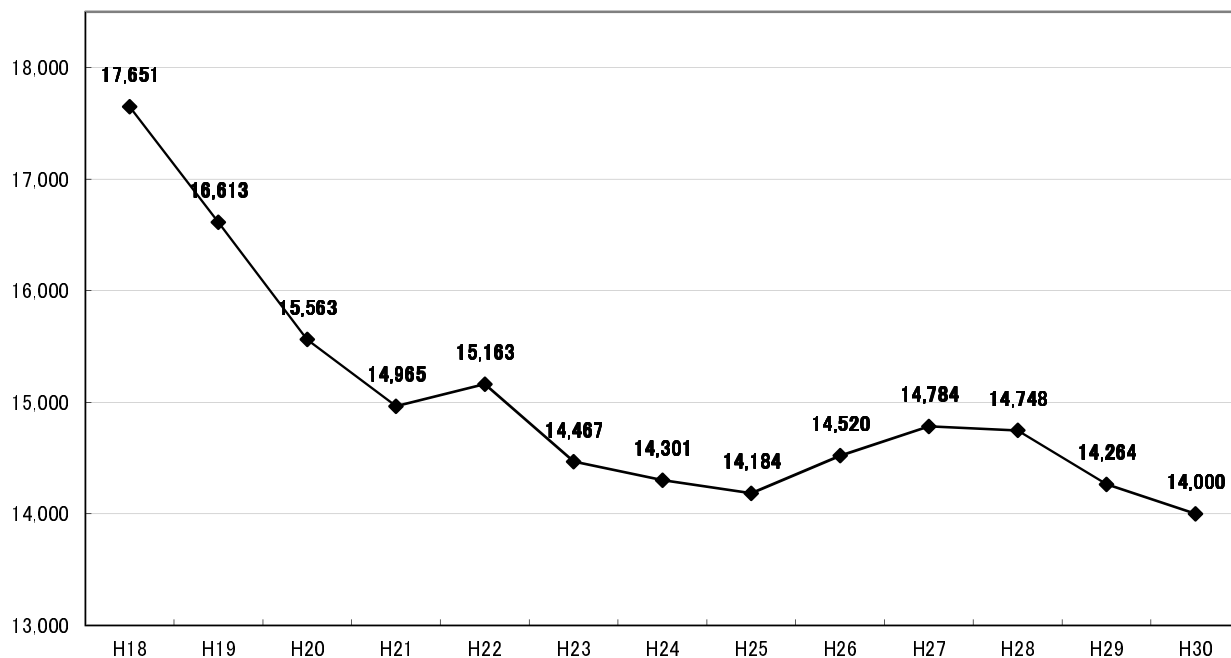
普通会計 地方債の状況

(単位：千円、%)

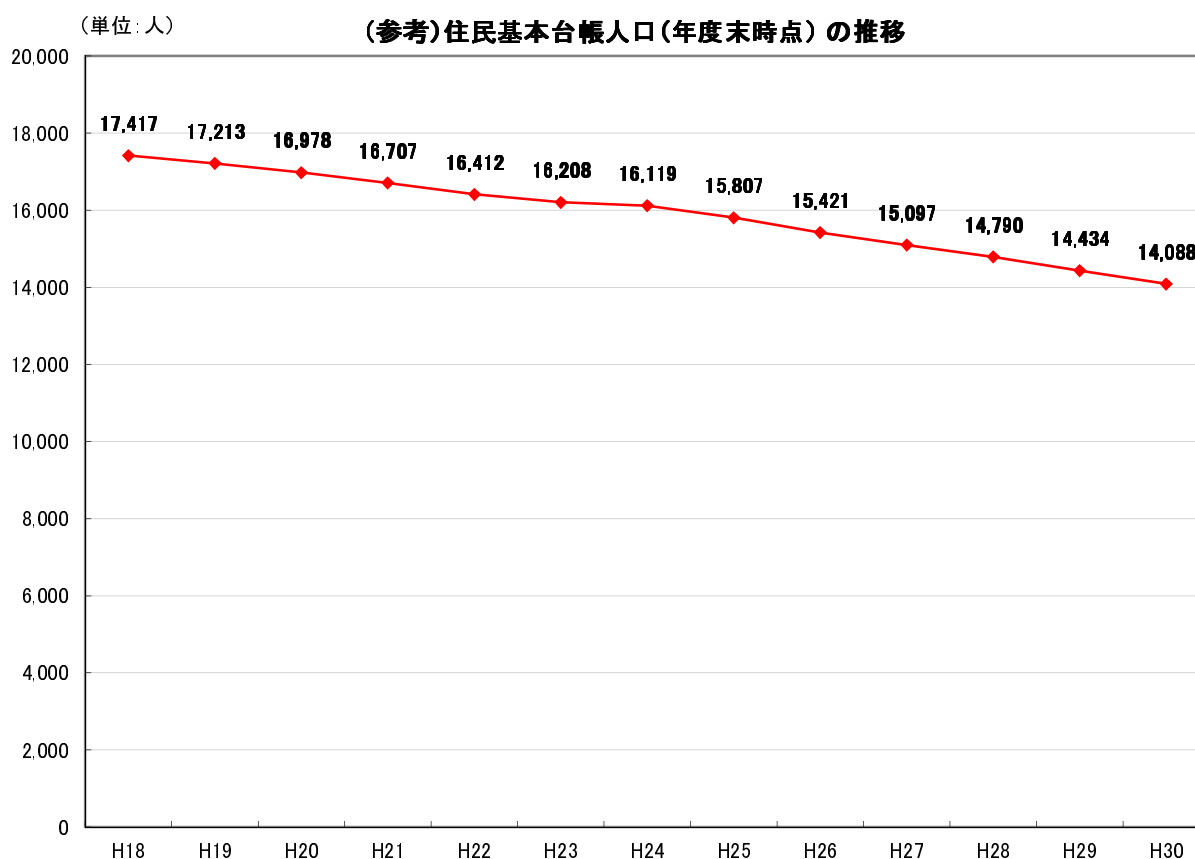
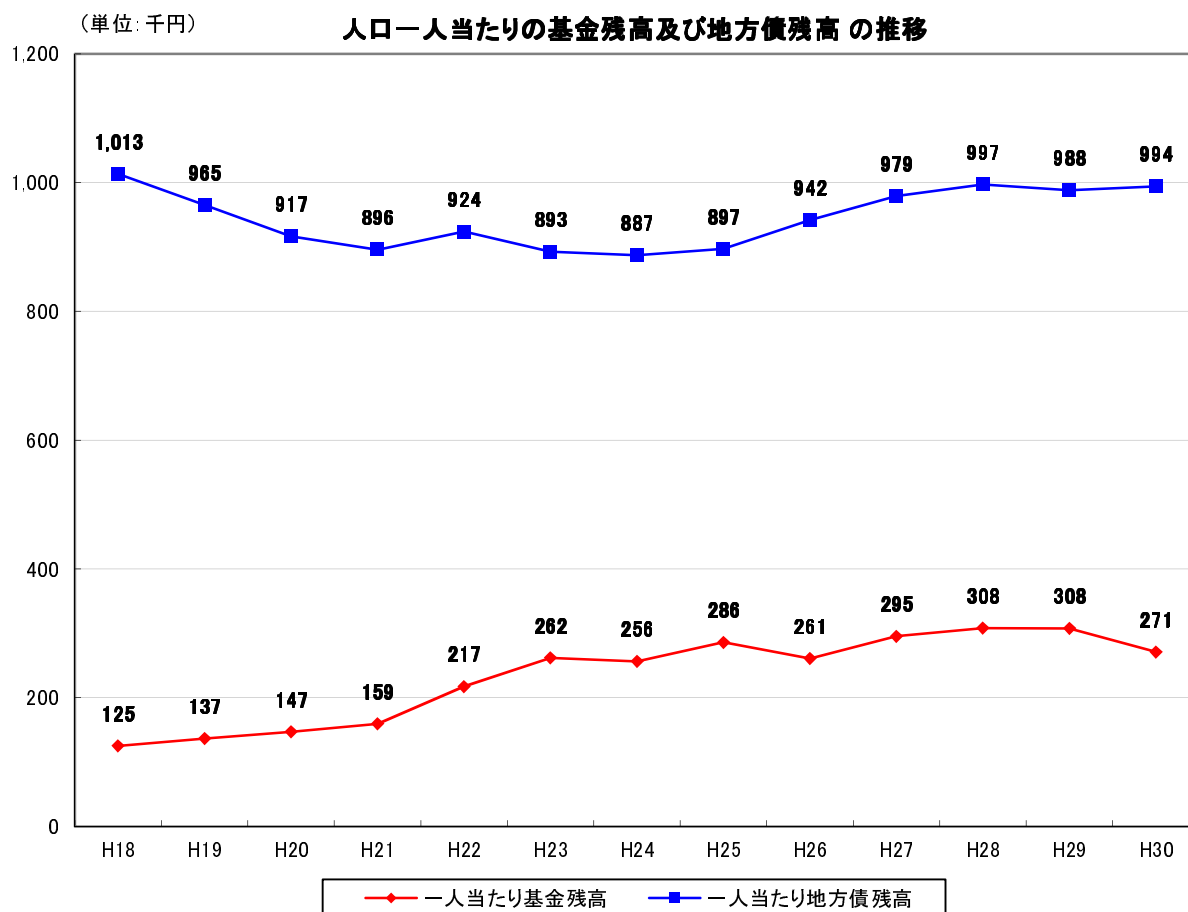
会計名	H29末 現在高	H30中増減額		H30末 現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還額			
普通会計	14,264,473	1,077,700	1,342,222	13,999,951	△1.9	

(単位：百万円)

普通会計 地方債残高の推移



普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況



普通会計等における財政指標

■財政健全化法に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、この法律に基づいて健全化判断比率及び資金不足比率の指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられました。

指標には財政の健全性を判断するための基準が設けられており、平成20年度決算からは1つでも基準を超えると財政健全化に向けた取組みが義務付けられています。

公表する指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」「将来負担比率」（4つの指標を総称して健全化判断比率）、「資金不足比率」の5つの指標です。

平成30年度決算における京丹波町の状況は次のとおりで、基準を超えた指標はありませんでした。

なお、平成22年度に実質公債費比率が18%未満となったことにより、以前であれば、地方債の発行に際して都道府県知事の許可が必要となりましたが、平成23年度からは、都道府県知事との協議により地方債が発行できることとなり、原則として自由に地方債が発行できるようになっています。

・平成30年度 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—	—	16.8	141.4
早期健全化基準	14.18	19.18	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

・平成30年度 資金不足比率

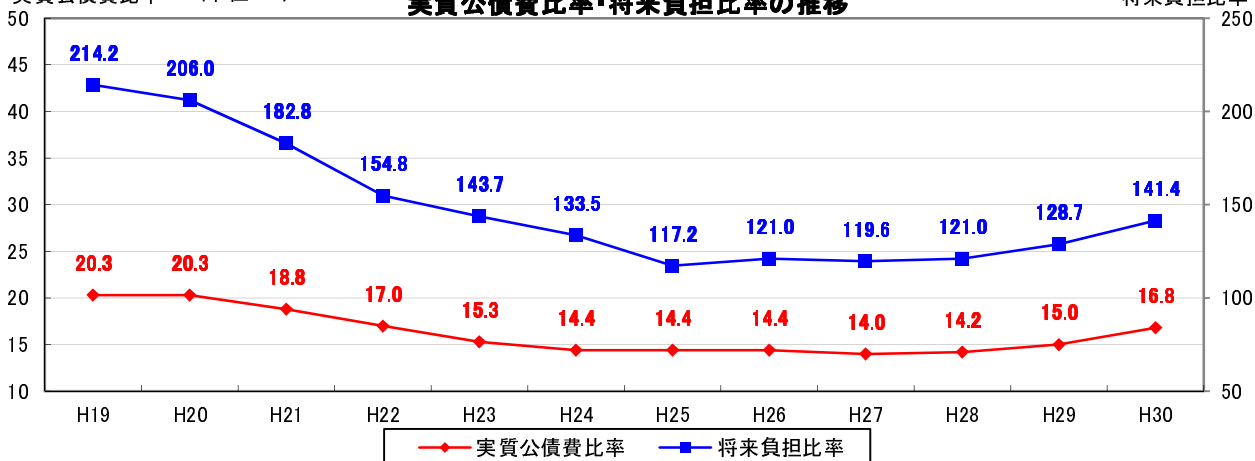
(単位：%)

	病院事業	水道事業	下水道事業
算定結果	—	—	—
経営健全化基準	20.00		

実質公債費比率 (単位：%)

実質公債費比率・将来負担比率の推移

将来負担比率



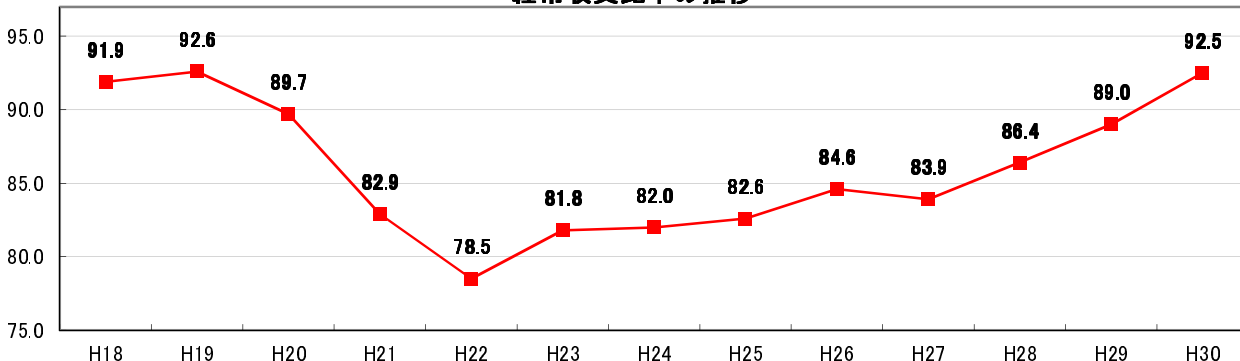
■経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標とされ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。

平成30年度決算における京丹波町の経常収支比率は92.5%となり、前年度と比較して3.5%の増加となりました。

(単位：%)

経常収支比率の推移



◆経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。一般的に、町村にあっては70%程度が妥当とされています。

区分	H30年度	H29年度	増減	備考
経常収支比率	92.5%	89.0%	3.5%	

◆財政力指数

基準財政収入額（地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出）を基準財政需要額（地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費）で除した割合です。財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。通常3ヶ年平均値を用います。

区分	H30年度	H29年度	増減	備考
財政力指数	0.29	0.30	-0.01	

◆実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。）に対する比率です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなります。

区分	H30年度	H29年度	増減	備考
実質公債費比率	16.8%	15.0%	1.8%	

◆将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。なお、将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

区分	H30年度	H29年度	増減	備考
将来負担比率	141.4%	128.7%	12.7%	

◆標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいいます。その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税等）と普通交付税額を合算し計算します。なお、地方財政法施行令附則第11条第2項の規定により、特例として、臨時財政対策債（地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債）の発行可能額についても含まれます。

区分	H30年度	H29年度	増減	備考
標準財政規模	6,619,087千円	6,743,208千円	-124,121千円	

◆実質収支比率

その年度の実質収支を標準財政規模で除して得られる比率で、普通3%から5%程度が望ましいとされています。※実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）です。

区分	H30年度	H29年度	増減	備考
実質収支比率	0.9%	0.9%	0.0%	

◆公債費負担比率

公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合で、この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しています。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

区分	H30年度	H29年度	増減	備考
公債費負担比率	17.2%	17.1%	0.1%	

■普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計です。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。

■地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、収益事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業、公益質屋事業及び公立大学付属病院事業に係る会計の総称です。

■形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です。

■実質収支

その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額です。具体的には、形式収支から繰り越すべき財源を差し引いた額となります。

■単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、単年度収支はその影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額となります。

■実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整期金の取崩し額）を差し引いた額です。

■一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源であり、一般には、地方税、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金等がこれに該当します。

■臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定されます。

■義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費とされています。職員の給与等の人件費、児童手当等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

■投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。